

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				1
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度	
項 目	資料購入費	金 額	9,200円	
内 容	全国農業新聞購読料（令和7年8月～令和8年7月分）			
支 払 先	加古川市農業委員会	支払年月日	令和7年7月7日	
備 考	令和7年8月～令和8年3月×月700円、令和8年4月～令和8年7月×月900円			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

領 収 書

令和7年 7 月 7 日

加古川市議会 創生加古川 山本 賢吾 様

¥ 9, 200 -

上記金額、確かに領収いたしました。

【内 容】 全国農業新聞購読料として（令和8年4月分から月額900円）

（内訳） 令和7年8月～令和8年7月分

月700円×8ヶ月×1部

月900円×4ヶ月×1部

加古川市農業委員



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			2
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料購入費	金 額	231,660円
内 容	JAMP（時事行財政情報） 令和7年7月1日～令和7年9月30日 月額（IDライセンス12個、議員団事務局1個）×3カ月分		
支 払 先	株式会社 時事通信社	支払年月日	令和7年7月7日
備 考	（内） 振込手数料 660円		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料)
☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料)

ご依頼日 年 月 日

お指
振定
込日

年 月 日
070707

お方
振込
込法

電
信

お振
込先

当信銀信農地
庫金行組協他

支店

お受
取人

フリガナ
カ)シ"シ"ツウシンシャ
おなまえ

おなまえ

株式会社 時事通信社

様へ

預金
種目

普通当貯
通座蓄他

口座
番号

金
額

231,000 円

振込手数料
1-フリコミ
2-サキフリ

振込手数料

7660 円

手数料区分

1. 都度
3. 後収 (一括)
6. 別収

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

うち消費税(10%)

760 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号: T6140005009372

但陽信用金庫



受 付

為替070(%)

お
支
出
金

フリガナ
カコカ"7シキ"カイソ
ウセイカコカ"7

お
支
出
金
番
号
(市外局番) (市内局番) (番 号)
079 427 9309

おなまえ

加古川市議会 倉生加古川

様から

おところ

加古川市 加古川町 北在家 2000

〒675-8501

兵庫県加古川市加古川町北在家2000

加古川市議会 創生加古川
大野 恭平

様

お客様番号



領収証

加古川市議会 創生加古川
山本 賢吾

様

領収金額 231,000円
(消費税等 21,000 円を含む)

領収日

領収番号 4216139

期 間 令和 7年 7月 1日~令和 7年 9月 30日

▼この件についてのお問い合わせ先
姫路支局 (TEL:079-223-3135)

種類	配信先(敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
JAMP(時事行政情報モニタ)	加古川市議会 創生加古川 山本 賢吾	1	10,000	3	30,000
議員団事務局ライセンス		12	60,000	3	180,000
議員ライセンス		10%	【対象金額】 【消費税等】		210,000 21,000

上記の通り領収いたしました。

〒104-8118
東京都中央区銀座5丁目15番8号
株式会社 時事通信
代表取締役 山本 賢吾
電話 03-5561-1111 番 1111

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			3
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	研修費	金 額	134,460円
内 容	7月16日～17日 (一社)日本経営協会主催「自治体総合フェア2025」 セミナー「面白がる、面白がらせる」「福島市における上水道インフラ診断の先端事例」 「シティプロモーションアワードから学べるもの」「公共施設予約が変わる!」 「農林水産業が目指す”みどりの地方再生“」「AIのチカラ」で暮らしを豊かに」 「シニアに寄り添う免許返納と再教育による移動支援の選択肢」 「地方創生2.0に向けた取組」 「地方自治体はどのように”居場所づくり”を推進すればよいのか?」		
支 払 先	J R 西 日 本 外	支払年月日	令和7年7月16日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

出張調査届

R7年 6月24日

市議会議長様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

清水 玲子、木谷 万里、東田 寿啓

調査都市名及び調査内容

(一社)日本経営協会主催「自治体総合フェア2025」

場所：東京ビッグサイト (東京都江東区有明3-11-1)

出張期間 令和 7年 7月 16日 (水) ~ 令和 7年 7月 17日 (木)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 14,000 円 1 日分)	14,000円	加古川駅 (JR)
	鉄 道 賃 ((8,810円+340円) × 2)	18,300円	(こだま) 西明石駅
	急行料金 (6,260円 × 2)	12,520円	新神戸駅 (のぞみ)
	航 空 賃 ()	円	品川駅 (JR)
	車 賃 ()	円	大井町駅 東京臨海 高速鉄道
	船 賃 ()	円	国際展示場駅 (徒歩)
	出席者負担金 ()	円	東京ビッグサイト
	そ の 他 ()	円	
	合 計	44,820円	以上、往復

※往復割引適用後の運賃 9,790円×0.9=8,810円 (10円未満切捨て)

※44,820円×3名=134,460円

7 / 16(水)～17(木) 自治体総合フェア セミナー受講一覧

	7月16日(水)		7月17日(木)	
	時間	受講セミナー	時間	受講セミナー
木谷万里	12:00 ～13:00	【4-b】面白いがる、面白がらせる ～「楽しいから始まる学び」で伝わる自治体の魅力～	10:30 ～11:00	【3-g】シニアに寄り添う免許返納と 再教育による移動支援の選択肢
	14:00 ～14:30	【1-b】福島市における上水道インフラ診断の先端事例： 衛星データとAI判定で管路の漏水リスクを可視化する	12:15 ～13:00	【4-f】地方創生2.0に向けた取組
	15:15 ～16:30	【1-c】シティープロモーションアワードから学べるもの	13:30 ～14:45	【4-g】地方自治体は、どのように ”居場所づくり”を推進すればよいのか？
東田寿啓	12:00 ～13:00	【4-b】面白いがる、面白がらせる ～「楽しいから始まる学び」で伝わる自治体の魅力～	10:30 ～11:00	【3-g】シニアに寄り添う免許返納と 再教育による移動支援の選択肢
	14:00 ～14:30	【1-b】福島市における上水道インフラ診断の先端事例： 衛星データとAI判定で管路の漏水リスクを可視化する	12:15 ～13:00	【4-f】地方創生2.0に向けた取組
	15:15 ～16:30	【2-d】農林水産業が目指す”みどりの地方創生” ～地域の資源とイノベーションで 「みどりの食料システム戦略」を実現する～	13:30 ～14:45	【4-g】地方自治体は、どのように ”居場所づくり”を推進すればよいのか？
清水玲子	12:00 ～13:00	【4-b】面白いがる、面白がらせる ～「楽しいから始まる学び」で伝わる自治体の魅力～	11:00 ～11:30	【1-d】AIのチカラで暮らしを豊かに ～ごみ分別支援AI「調布ごみなビ」と創る
	14:00 ～14:30	【1-b】福島市における上水道インフラ診断の先端事例： 衛星データとAI判定で管路の漏水リスクを可視化する	12:15 ～13:00	【4-f】地方創生2.0に向けた取組
	16:00 ～16:30	【3-f】公共施設予約が変わる！ スマホ一つで簡単予約の新時代	13:30 ～14:45	【4-g】地方自治体は、どのように ”居場所づくり”を推進すればよいのか？



出張調査研修報告書

令和7年10月15日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 木谷 万里

東田 寿啓

清水 玲子



印

印

下記のとおり報告します。

日程 令和7年7月16日～令和7年7月17日

視察先 (一社)日本経営協会主催「自治体総合フェア2025」

視察(調査)事項

企業や地方公共団体など約100社・団体が出展し、地域課題の解決に向けた最新の
ICT(情報通信技術)ソリューションが紹介されることの視察およびセミナー受講

復命事項(所見及び感想)

別紙のとおり

出張に伴う経費の精算

前渡金額 134,460 円

精算額 134,460 円 過不足額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

7月16, 17日、東京ビッグサイトで開催された自治体総合フェアに参加した。地方創生と自治体の課題解決のための総合展示会とセミナーに大いに刺激を受けた。参加したセミナーと、魅力ある展示について報告する。

7月16日（水）

① 『面白がる、面白がらせる「楽しいから始まる」で伝わる自治体の魅力』

講師は「東大王」など様々なテレビ番組でお馴染みの伊沢拓司氏、2016年に知的エンタメ集団 Quizknock を立ち上げ、YouTube チャンネルの登録者は250万人超、2019年に株式会社 Quizknock を設立し CEO に就任するなど、活躍は目覚ましい。実物はテレビで観るより、スマートで爽やかな印象であった。

講演内容は、地域のことを知らない人に地域の魅力を伝える、受け取り手に届く自治体魅力発信についてである。

QuizKnock はエンターテインメント制作の他、全国の学校を無償で訪問するプロジェクト「QK GO」を実施、「学び」「教育」をテーマにしている。YouTube の動画広告やゲームアプリで企業とのコラボで収益を得ている。

企業とのコラボではどうすれば違和感なくタイアップしたものを見せるかが大切で、「人々の注目を得るための最も良い手段は、彼らを邪魔することではなく、すでに行っていることの一部になる」とした YouTube トレンドマネジャー

の Kevin Allocca 氏の言葉を紹介された。例えば、音楽番組を聞き流している時、良い曲だと耳を傾けることがある。次第に他の曲も聴きたくなり、深く知りたいと思うようになる。楽しく知ることによって自然に知識が増えていく、ということから、「楽しいから始まる学び」に応用できないかと考えた。勉強は知るところから始まるが、楽しくなるまでの道のりが長く、楽しくなるまでにやめてしまう。長い一歩目を楽しいものにするため、面白いものをピックアップしておく。23 歳からずっと続けている動画(現在 31 歳)QuizKnock は、クイズから始まり、何もやってない時間が半分である。楽しい空間を作り、その中にメッセージを入れていく。コラボした企業などの例では、デンソーとは『目視だけで解説』、オランダ大使館とは『オランダ語が分かるまで日本に帰れません』、JRA とは『アラビア語でクイズ』などの動画を紹介、後日、動画『目視だけで解説』を確認したが、ほぼ最後までクイズ、スタートから興味が沸く進め方で、面白い上に、広告に溶け込むモノづくりであった。その考え方を自治体広報に応用できないかという提案である。商材の楽しさ(便益)①と広告の楽しさ(便益)②は別であり、楽しさ①を伝えるための施策が、楽しさ②であり、それは誰が楽しくて、どんな楽しさがあって、どこまで使えるか、を考えていくのである。

まず、楽しさ①を伝えるためのルールを確認し、それを先に考え始める。例

例えば、誰がいる？どんな楽しさがマッチする？何をやってはいけない？等々である。楽しさ②は場に依存する。Twitter、Instagram、テレビ、YouTube 等がある。QuizKnock の実践クイズピッチャーは、手元で自分の順位が確認できる。それは参加者の恥ずかしくないというニーズを掴み、その仕組みを作っている。また、場の中にどんな人がいるかを知っておく、何を求められているか、場のルールありきで作る、条件を確認することが大切である。

自治体 PR は、楽しさ①を見つけるのが難しい。伝説のマーケター・和佐高志氏の著書「メガヒットが連発する 殻を破る思考法」の「イノベーションの 42 の便益」を紹介された。それは、世の中の楽しさを 42 に分類したものである。そこで「自治体広報の便益」を考えていく。ファンタジーや自然に近いなど、広報になさそうな便益を洗い出していく。例えば、現行問題点の解決、楽ちん、自動化、効率化等を示された。自治体広報が主張したい楽しさ①は「選択と集中」が大切である。また、楽しさを探すには、自分たちだけでなく、面白がってる人を探す、他の人が感じて面白さを理解することも大切である。

例えば、USJ のフォトスポットとして、来場者が何でもない「壁」を Instagram 等にアップする、その理由はアメリカっぽく撮れるというもので、それに乗かって宣伝するなど、運営側が狙っていない楽しさを勝手に見つけてくれる、それを邪魔しないで乗かっていく、そういった情報を掴んでいく

ことも大切である。

面白がるコツは、面白がっている人にちゃんと聞くこと、ルールを守り、守らせることである。楽しさ①を楽しさ②にするには、ニッチな魅力を既存企画との掛け算コラボ、情報の分量を絞りながら伝える情報を絞っていく。

まとめとして、素材の楽しさと広告の楽しさを分けて考え、場のルールを守ってPRしていくことである。伊沢氏の講演と、講演後に視聴した動画「面白がる、面白がらせる」で理解できた。自治体の魅力をそのまま伝えるのではなく、InstagramやXなどでつぶやいている市に関心を持って面白がっている人の声を見つけ、それを広げていくための仕掛けが重要である。

② 『衛星データとAI判定で管路の漏水リスクを可視化する』福島市における 上水道インフラ診断の先端事例

水道インフラの见えないリスクに挑む、JAXA STARTUP 株式会社「天地人」の担当者から説明があった。企業の事業内容は宇宙ビッグデータを使った土地評価ソリューション・コンサルティングで、天地人コンパス宇宙水道局は、漏水リスク評価を見える化する解析サービスと漏水地点管理システムのパッケージである。

前提として、日本の水道の技術力が高いこと、水道水をそのまま飲める数少ない国（9か国のみ）である。安定供給システムであるが、高度経済成長期に

整備された管路の老朽化で年間2万件超の漏水・破損事故が発生、耐用年数を
超えた水道管路の割合は令和3年度で22%、年々上昇しているが、管路の更新
率は年々低下、令和3年度は0.64%で全ての管を交換するには156年かかる計
算である。管路の更新ができない理由には、人口減少、節水意識の向上で水道
料金収入の減少、電気料金の高騰で浄水場・ポンプ場の運営コストが上昇、資
材・人件費の高騰などが挙げられる。

水道管の老朽化を効率的に解消させるにはリスクの高い管の早期発見・早期
対応である。それを宇宙水道局が人工衛星とAIで漏水リスク評価を行うこと
を提案している。人工衛星を活用したリモートセンシングという技術で、遠く
離れたところから（リモート）、対象物の形や性質を測定（センシング）、漏水
する確率が高いところを絞り込むものである。

この技術を導入した福島市上下水道局経営企画課の担当からも説明があっ
た。令和4年度の有収率が89.5%、漏水量その他水量が年間約194万 m^3 と推
計、漏水調査業務による推定漏水量が136万 m^3 、約58万 m^3 の不明水量は発見
できていない漏水が考えられるため、要因解明が必要となっていた。

人工衛星画像を用いた漏水リスク評価業務委託金額は令和5年1,540万円
（デジタル田園都市国家構想交付金1/2補助）令和6年904万円（局単独
費）、令和7年は1/3補助の上下水道DX推進事業の契約手続き中であり、コス

トパフォーマンスは高い。

高リスクとなった個所を優先的に現地漏水調査を実施、リスク個所と更新路線を突合し、更新優先順位付けを行い、AI 学習へフィードバックしてリスク評価の精度向上を図り、漏水調査範囲を限定し個別音聴調査戸数を縮小、一方で事業規模縮小による漏水専門業者の受注確保の困難が予想されるが、近隣事業体との連携による共同発注の検討・導入を行うことで事業規模の確保が可能になる。生産人口の減少による人材不足が進行している中、地域全体が備えるべき水道インフラのあり方を見極める時期に来ているのは間違いない。導入可能性について、担当課と話し合いを持ちたい。

③ シティプロモーションアワードから学べるもの

まちの当事者を増やして、持続的な発展を目指す、埼玉県本庄市シティプロモーション事業の担当者から報告があった。本庄市は2年続きでシティプロモーションアワードを受賞している。本庄市は、市に関わる人からまちの「ファン」へ、さらに一步進んだまちの「推し」となり、自走するパワーに成長させていく取組である。令和5～6年度の2か年は「シティブランディング事業」に取組、ブランドメッセージ・ロゴの策定、お披露目イベントの開催とシティプロモーション方針を策定した。推進していくため、市長を筆頭に市の幹部職員による「シティプロモーション庁内検討委員会」、庁内全部局からの20

～30代の若手職員による「ワーキンググループ」、公募や地元企業からの推薦による20～30代のメンバーによる「シティプロモーション会議」の3つを立ち上げた。ブランドメッセージ・ロゴマークは、人口約77,000人の市で9806票の投票で決定しており、住民の関心が高いことが伺える。

ブランドメッセージ・ロゴマークのお披露目イベントは、平成20年度から『高校生プロジェクト「七高祭」』と同時開催、市の魅力発見や市民の「つながる場」となった。「七高祭」は、地域連携プログラム・地域コラボ企画、合同文化祭、マチノブカツなどの取組をしている。本庄市のブランドメッセージは「どこにでも行けるけどここにいたい。本庄」である。シティプロモーションを効果的に進めるため、市職員から取り組む「六つの心得」を定め、全庁的に様々な改革に取り組んでいた。心得の主なものとして「全ての事業、全ての業務・対応はシティプロモーションに繋がる」「職員自身がまちへの推奨・参加・感謝意欲を高めること」「活気あるまちであるためには、市民をはじめ関わる人が主体的に活動すること」「市民・関係者との対話を重視し、机上で施策や計画を作らないこと」などである。熱心な担当者の巻き込む力が庁内全体に広がり、それが市全体のうねりとなっていった。そこには多くの若い力があつたことも特筆すべきである。

シティプロモーションアワードとは、優れたシティプロモーションを積極的

に進めている地方自治体及び担当者の共創の場づくりへの貢献を目的として、地域に関わる人々の幸せにつながる的確なシティプロモーションを行っている地方自治体などを積極的に称揚するものである。

続いて報告されたのは、やはりこのアワードを2023年に受賞した栃木県真岡市。真岡市のブランドとして「いちご」に絞り込み、「いちご王国栃木の首都もおか」を確立した。庁舎や公共施設など「いちご」を前面に押し出し、市内外に向けて積極的にシティプロモーションを展開していた。

最後に登壇したのは、小田急エージェンシーストラジックプランナーで、地域と関係人口の研究プロジェクトとして独自のコンテンツの開発・WEBサイトを運用、地域に火をともしコミュニティメディア「CHAKKA」である。関係人口から地域の特徴を6タイプに分類、内側からの評価と外側からの評価を分析し「見せ方」を考えていくものである。加古川市の地域の特徴を探ろうと、「CHAKKA」のアンケートに回答したところ、「1点突破型」と診断された。これは内側からの視点での分類であるが、地域外の視点での分類後の診断を分析したい。

7月17日（木）

① シニアに寄り添う免許返納と再教育による移動支援の選択肢

「運転寿命を軸に高齢者の社会参加を促進する」と題して、第一興商の担

当者から説明があった。第一興商といえばカラオケ機器で有名であるが、介護保険制度創設の翌年、平成13年より介護予防事業や高齢者施設におけるレクリエーション機器としてDKエルダーシステムの導入を推進、令和4年発表の最新機器は、カラオケと運動・口腔・認知機能の維持改善が期待できる1500種類以上のコンテンツを搭載している。DKエルダーシステムは、高齢者福祉の課題解決を目的に健康と通いの場を創出、全国28,700か所以上の施設に導入、自治体への導入件数3,150台、介護予防教室受託状況は75自治体である。その中で介護予防と運転技能維持向上を兼ねた講習会を実施したのが広島県坂町で、参加者の8割以上を男性が占めたとのこと。運動や介護予防への参加は女性が中心であったが、運転技能維持向上というキーワードに男性が惹かれ参加するうちに、その他の介護予防にも取り組むようになったとのこと。

続いてこの運転技術維持向上のコンテンツの実証実験で効果検証を行った鈴鹿医療科学大学保健衛生学部リハビリテーション学科作業療法学専攻の野口佑汰氏から報告があった。70歳以上の高齢運転者は年々増加し全体の16.6%を占め、85歳以上の高齢運転者の死亡事故は65～69歳と比べて約2.5倍の現状がある。高齢者の事故が多いため、免許返納の声が大きくなってきているが、高齢者の立場からすれば、交通事故は起こしたくないが、運転できなくなると生活しづらくなるなど、運転中止に伴う弊害も多々ある。運転ができなくなる

ことは生活範囲の狭小化と直結、活動量の減少で心身の機能が低下、運転を継続した高齢者と比較して要介護状態になる危険性が約 8 倍、運転をしていた高齢者は、していなかった高齢者と比較して認知症のリスクが約 4 割減少するという調査結果も報告された。

高齢者の交通事故を減らすためには運転免許の返納一択でなく、運転を続けたい人が安心して運転を続けられるような運転寿命の延伸施策の提案である。それが第一興商のエルダープログラムの映像コンテンツである。実証実験は運転免許を有する地域在住高齢者で認知機能検査 24 点以上、普通自動車免許を有し全ての日程に参加意志がある 65 歳以上を対象にした。平均年齢 76.55 歳で男性 29 名、女性 18 名が実験に参加した。映像コンテンツを用い、1 回 15～25 名の集団で月 1 回 3 か月実施、通常視力や動体視力、視野、握力、下肢筋力、認知機能、注意機能、模擬運転装置を使用した反応速度、教習所内で運転技能の評価を行った結果、有意な改善が認められたとのが報告された。

参加者の継続率は約 87%、男性参加者が約 64%と、地域のサロンの参加が少ない男性が多いことは注目に値する。「運転」というコンテンツが男性高齢者の関心を惹いたことが伺える。また、取組に参加したことで、日常生活の中で運動を意識した可能性がある、学術論文として成果発表を行ったのと。免許返納の促進だけではなく、再教育という選択肢が増えることは望まし

い考える。担当課との情報交換が必要である。

② 地方創生 2.0 に向けた取組

内閣官房新しい地方経済・生活環境相性本部事務局審議官の岸田里佳子氏から説明があった。膨大な資料が映し出されたが撮影禁止であり、かつ早口で説明されたため、十分な理解ができていない。後日、ホームページで内閣府が示しているデータで確認したい。

人口減少問題へのこれまでの対処について、若者や女性の流出要因へのリサーチが不足していたことの反省を述べられ、目指す姿として、強い経済、豊かな生活環境、新しい日本・楽しい日本、誰もが安心して暮らし続けられ、一人ひとりが幸せを実感できる「若者や女性に選ばれるまち」を目指す自治体を応援したいとされた。具体的にはアンコンシャスバイヤス等の意識変革、魅力ある職場づくり、地方に残りたいと思える地域づくり等がある。また、「稼げる地方」として、多様な職や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊さ等、地域のポテンシャルを活かし、高付加価値化、地域産品の海外展開、自立的な地方経済を進めていきたいとされた。これらは「豊岡メソッド」で読んだ豊岡市が目指す「小さな世界都市」と全く合致している。後日豊岡市で芸術文化観光専門職大学や、ジェンダーギャップ解消の取組を視察した。豊岡市の報告は後日別紙で提出する。

国の役割は、これらの課題に取り組む自治体への支援をするため、地方創生交付金の使い勝手向上や規制制度改革、広報周知活動と国民的な機運向上のため、地方版総合戦略を見直していくとされた。その他、企業版ふるさと納税や、特区で変わる地方創生、地方創生人材支援制度の紹介があった。

③ 地方自治体はどのように“居場所づくり”を推進すればよいのか。

はじめに元教員で、全国こども食堂支援センター・むすびえ公共政策領域ディレクターの加賀大資氏から報告があった。加賀氏は内閣官房こども家庭庁設立準備室で居場所づくり専門官として、こどもの居場所づくりに関する指針の策定などの政策にも携わってこられた。

こども食堂は2016年の319カ所から2024年には10,867と飛躍的に増えている。同時期、小中学校数は約2,500も減少している現状がある。こどもが居場所と感じるものは多様であり、同じ場であっても居場所と感じる人とそうでない人がおり、こども・若者本人がそこを居場所と感じるかどうかによる。居場所の数の多さと、チャレンジ精神や将来の希望、自己肯定感などの自己認識の前向きさは相関関係にある。居場所づくりの進め方、場所の選定などの提案や、行政の役割を整理、求められるのはコーディネーターのような役割であるとされた。その視点はネットワーク、モノ・場、カネ、情報、そして機運醸成のための首長の表明をあげられた。

続いて愛知県高浜市企画部総合政策グループの原田優氏から、まぜこぜの居場所づくりの報告があった。属性を問わずこどもから大人、シニア世代の誰もが気軽に訪れることができる多世代型の居場所をそれぞれの地域住民が歩いていけるようなところに作り出すことを目指している。重層的支援体制整備事業「地域づくり事業」として取組み、ワークショップ等で地域の居場所が54か所出てきたとのこと。それぞれの居場所の取組についても紹介され、地域の飲食店や企業との連携も報告された。現在加古川市が進めているこども食堂は様々ではあるが、地域住民を巻き込む仕掛けになっているところは少ないと考えられる。地域ささえあい協議会と連携するコーディネーター的な役割が必要であるとする。

会場には様々な先進的な取組みを紹介するブースが林立していた。「ダイヤルサービス」「ごみナビ」「窓口業務そのままDX」「引越しれんらく帳」「フレイル対策サポートアプリ」「マイナンバー利活用ソリューション」「自治体広報の新定番漫画で伝える」「AIスタッフ」など、興味深いもので埋め尽くされていた。それぞれ詳細を確認し、導入可能性を探りたい。

第 29 回自治体総合フェア 2025（7 月 16 日～17 日、東京ビッグサイト）

創生加古川 東田寿啓

（１）Quiz Knock の伊沢拓司代表による講演「楽しいから始まる学び」では、「知ることからしか始まらない勉学は、楽しくなるまでの時間が長いので、挫折してしまう。それを解決するために【楽しいから始まる学び】を考え出した。「素材の楽しさと広告の楽しさは別物。自治体広報で主張したい楽しさは多様で住民の関心が薄いことを念頭に、必ずしも自分の力で見つけるのではなく、他の人が感じている【面白い】を邪魔せずに乗っかることが大事」との言葉は示唆に富む。本市においても「面白い」を入り口とし、さらに深く入り込める広報活動の展開を期待したい。

（２）福島市水道局と㈱天地人による「人工衛星データと AI で実現する老朽化対策」では、水道管の老朽化問題に対して、人工衛星画像とオープンデータ、水道管路データを合わせて AI 解析し、漏水リスクを 100m 四方メッシュで 5 段階評価することにより、高リスク個所を絞り込み、経費の削減につなげるという報告は、非常に参考になった。本市でも活用を検討すべきであると感じた。

（３）農林水産省の西経子大臣官房審議官による「農林水産業が目指す『みどりの地方創生』～地域の資源とイノベーションで『みどりの食料システム戦略』を実現する～」では、環境と調和のとれた持続可能な農林水産業の確立、地域経済の内発的な活性化と稼ぐ力の向上、関係人口の増加等をめざし、①資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進（調達）、②イノベーション等による持続的生産体制の構築（生産）、③ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立（加工・流通）、④環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進（消費）のサイクルを確立することが強調された。脱炭素化、SDGs などの課題解決と地方創生の双方向から取り組みが急がれるが、一方で小規模農家の慣行農業をどう支えるかという視点も欠かせない。

（４）一般社団法人日本音楽健康協会と㈱第一興商による「シニアに寄り添う免許返納と再教育による移動支援の選択肢」では、高齢者による重大事故が増加する中、免許の返納ではなく、運転を続けたい人が運転寿命を延伸させる取り組みが報告された。道路標識などを記憶しながら歌とダンスなど体を動かすコンテンツを導入し、実証実験を実施したところ、継続率は 87%、男性が全体の 64%、下肢筋力が格段にアップ、アクセル誤反応数が格段に減り、運転技能が以前よりも高くなったという結果が示された。本市では百歳体操など各地で QOL を高める取り組みが推進されているが、車を手放せない地区もあることから、全市的な導入を検討してもいいのではないかと感じた。

（５）内閣官房の岸田里佳子審議官による「地方創生 2.0 に向けた取り組み」では、人口減少に歯止めをかけ、若者や女性に選ばれる地域、「稼げる」地方（新統合による高付加価値型の地方経済、

地方イノベーション創生構想、多様な食や文化芸術の豊かさといった地域のポテンシャルを生かす) AI・デジタルなどの新技術の徹底活用、都市と地方が互いに支え合う人材の好循環、好事例の普遍化と広域での展開などが提起された。本市でも地域の自然環境や特産物を生かした地域おこしが住民主体で行われていることをふまえ、「稼げる」地域おこしへ支援していくことが求められている。

(6) 認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえの加賀大資ディレクターによる「地方自治体はどのように居場所づくりを推進すればよいのか？」では、「こども食堂を全国に広げる活動を進め、現在子ども食堂は全国で 1 万 867 か所、年間延べ利用者数 1885 万人。地域づくりにもなり、担い手にとっても居場所づくりとなっている。注意すべきは、こどもの居場所づくりとこどもがその場を居場所と感ずることとは隔たりがあること。こどもの視点で『どんな私でも受け入れてくれる場所』であることが求められる」。本市でも子ども食堂は拡大し、市に登録したもので 20 か所となった。「なぜこどもの居場所が必要なのか」「なぜ社会が用意しなくてはならないのか」をしっかりとふまえた体制作りが求められる。

【所感】

地方創生と自治体の課題解決をめざす多岐にわたる先進的な取り組みが一堂に会する会場で、デジタル技術、AI を活用した魅力あるレポートを視聴することができた。様々なセミナーの中から自分の関心が高いものを選び、市政に反映させられるものがないかを模索した。特に、農村地域における少子高齢化、農業振興、公共交通の課題は待ったなしで、具体的な方策を打ち出す必要がある。その意味で今回のイベントは重要な示唆を与えてくれた。また、水道の老朽化問題に関してはすぐにでも取り組める内容であり、検討を求めたい。

1. 概要

令和7年7月16日から18日まで、東京都江東区の東京ビッグサイトで開催された「自治体総合フェア 2025」を視察しました。

本フェアは「発見、気づき、あらたな地方創生へ」をテーマに、企業や地方公共団体など約100社・団体が出展し、地域課題の解決に向けた最新のICT(情報通信技術)ソリューションが紹介されました。

また、AIやDXを活用した先進的な取組をテーマとしたセミナーも多数開催されており、16日・17日の両日に参加し、複数のセミナー受講および企業・自治体ブースでの情報収集を行いました。

2. セミナー・視察内容

(1) QuizKnock 伊沢拓司氏講演「面白がる、面白がらせる～“楽しいから始まる学び”で伝わる自治体の魅力～」

QuizKnock 代表の伊沢拓司氏より、教育とエンターテインメントを融合させた“楽しいから始まる学び”をテーマに講演が行われた。

同社は「クイズで知識を楽しく伝える」YouTubeチャンネルを中心に、全国300か所以上の学校・自治体で講演やワークショップを実施しており、「楽しさのループ(知る→楽しい→もっと知る)」を学びの原動力とする考え方を提唱している。

学びが“義務”として始まると持続しにくい、が、“楽しい体験”から始まると自然と知識が身につく。この視点は、自治体の広報・教育事業にも応用可能である。講演では、デンソー・オランダ大使館・JRAなどとのコラボ動画を例に挙げ、素材(伝えたい内容)の魅力＝「楽しさ①」と、発信方法・構成の魅力＝「楽しさ②」を明確に分けて設計する重要性を示した。

本市でも、「かこのちゃん」や市制75周年関連行事などを題材に“市民が自ら発信したくなる仕掛け”を意識した広報戦略が求められると感じた。

(2) 福島市水道局 × 株式会社天地人「AI×衛星データによる上水道インフラ診断」

福島市では、株式会社天地人の衛星データ解析技術「天地人コンパス」を活用し、地表面温度や地形情報をAIが解析して管路の漏水リスクを可視化する取り組みを進めている。地表温度が高いエリア(50℃近く)では地中管に温度ストレスがかかりやすく、劣化リスクが高いことがわかっており、更新優先度を科学的に判定できる。

日本の水道は、①世界的に見ても安価、②安心して飲める水質、③安定供給という3点で高い技術力を誇るが、全国的に漏水事故が増加し、更新率 0.64%という低水準が続いている。このような中、AI と衛星技術を組み合わせた診断は、限られた人員・財政の中で効率的に資産管理を行う有効な手段である。

福島市では、水質データをホームページで公開し、市民への透明性を確保しており、加古川市の「上下水道ビジョン 2028」や「経営戦略 2034」にも応用可能な事例といえる。AI が地表面温度や管路データを組み合わせて劣化度を数値化する取り組みは、加古川市でも将来的な水道 GIS や更新優先度算定に生かせると感じた。

(3) 株式会社パストラーレ「公共施設予約が変わる！スマホ一つで簡単予約の新時代」

株式会社パストラーレは、全国の公共施設予約システムの約半数を提供する企業で、「いつでもシリーズ」としてスマートフォン一つで予約・決済ができる仕組みを展開している。システムはデジタルサイネージにも対応しており、予約台帳の電子化や還付金処理、許可証発行などを一元化。利用者は LINE 感覚で予約でき、職員の窓口負担を大幅に削減できる。

また、マイナンバーカード情報を同社が保持せず、セキュリティを確保している点が特徴。スマートロックメーカーと連携し、施設の入退室を自動化できる。

加古川市総合文化センターでも同社のシステムが導入されており、利便性と運用効率の両立を実現している。今後は地域集会所や体育施設などへの展開も視野に入りたい。

(4) 調布市 × Borzoi AI「AI の力で暮らしを豊かに～ごみ分別支援 AI『調布ごみナビ』と創る未来～」

調布市では、AI 企業 Borzoi AI と産学官連携により、AI を活用したごみ分別支援システム「調布ごみナビ」を開発。LINE を活用し、写真からごみの種類を自動判別する AI 画像マッチング機能、多言語翻訳(13 か国語対応)、位置情報検索などを備える。

利用者はアプリをインストールせずに利用でき、外国人住民も気軽にアクセスできる仕組み。登録者数は導入当初の 3,000 人から 15,000 人へと急増し、検案件数・品目データを市が把握可能になった。

さらに、生成 AI による電話自動応答機能も開発中で、問い合わせ対応の省力化が期待されている。

職員の負担軽減、データ分析による政策立案への活用など、行政 DX の好事例であり、加古川市のごみ分別支援・外国人対応施策にも応用の余地がある。

(5)内閣官房「地方創生 2.0 に向けた取組」

内閣官房の岸田里佳子審議官より、「地方創生 2.0」について講演が行われた。2014 年の地方創生大臣設置から 10 年を経て、次の段階として“令和の日本列島改造”を掲げ、人材・デジタル・連携を柱に据えた政策へ進化している。

政策の五本柱は次のとおり。

1. 安心して働き暮らせる生活環境の創生（例：前橋市馬場川通り、三豊市瀬戸内暮らしの大学）
2. 稼ぐ力を高める地方イノベーション創生構想
3. 人・企業の地方分散と産官学連携
4. 新技術の活用（AI・DX を軸とした行政・防災・交通支援）
5. 広域リージョン連携（みちのく潮風トレイルなど）

また、「地方創生交付金」を見直し、企業版ふるさと納税の延長や高等教育費支援の拡充、「地方創生伴走支援制度」の創設など、自治体の自主性を重視した支援策が示された。

本市でも、若者や女性に選ばれる都市像の構築に向けて、AI・デジタルを活用した地域戦略立案が必要と感じた。

(6)認定 NPO 法人むすびえ × 高浜市「地方自治体はどのように“居場所づくり”を推進すればよいのか？」

認定 NPO 法人むすびえの加賀大資氏と高浜市の原田優氏より、こども食堂を中心にした“居場所づくり”の推進について事例紹介があった。全国のこども食堂は中学校数を上回り、年間延べ 1,800 万人（うち子ども 1,300 万人）が利用。地域の高齢者や子育て世代も含め、交流の拠点となっている。

居場所は“本人が心地よいと感じる場”であり、行政が一方向的に定義することはできない。不登校・孤立・自殺などの増加を背景に、行政は直接運営ではなく、“地域プレイヤーを支える仕組み”を整える立場が求められる。

高浜市では、飲食店と連携し、注文時に支援金が自動寄附される「ポコランチ制度」を導入。行政が上位組織を設けず、担当者レベルで柔軟に横連携することが成功の鍵となった。

本市においても、小学校区単位の実践や地域団体支援の仕組みづくりが参考になる。

(所感)

セミナー受講は時間の都合上、限られたものとなったが、ブースでは各担当者から直接説明を受けることができ、受講できなかった内容についても多くの知見を得ることができた。

また、関係自治体や企業等が同じフロアに出展していたことから、各分野の最新の取組や技術を実際に目にすることができ、自治体経営の方向性を考える上で大変有意義な視察となった。

今回のフェアを通じ、AI・DX・官民連携・人材育成という四つの要素が、今後の自治体運営において欠かすことのできない柱であることを改めて実感した。とりわけ AI の活用は、インフラ診断や行政手続の効率化にとどまらず、住民一人ひとりの生活の質を向上させる可能性を秘めている。同時に、技術を導入するだけではなく、行政職員や地域の担い手がそれを「使いこなす力」を身につけることが、真のデジタル変革に向けて重要であると感じた。

さらに、官民連携の成功事例に共通していたのは、「行政が前面に立つのではなく、地域や民間の主体性を引き出す」という姿勢であった。行政がすべてを担う時代から、民間・地域・行政が共創する持続可能なまちづくりへと移行している。

この“共創”の視点は、AI や ICT といったデジタル技術の導入と同じくらい、今後の自治体経営における重要なテーマである。

また、「居場所づくり」や「地域のつながりづくり」といった人と人との関係性を重視する取組が、技術と並行して注目を集めていたことも印象的であった。テクノロジーが進む一方で、地域社会の基盤となる“人のつながり”をどう再構築していくかが問われており、行政の役割は、ハード整備よりも、人や団体を支え、つなぐ仕組みを整えることにあると改めて感じた。

ICT を単なる効率化のツールとしてではなく、人と地域を結ぶ架け橋として活用する視点を持ち続けたい。

そして、AI や DX を活かしながらも、地域に暮らす人々の思いや協働の力を軸としたまちづくりを進めていくことこそが、地方創生の本質である。

今後も、今回得た知見を一般質問や政策提案に生かし、本市における地方創生の実践的推進につなげていきたい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			4
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料購入費	金 額	11,472円
内 容	地方議会人（令和7年4月号～令和8年3月号分）		
支 払 先	（株）中央文化社	支払年月日	令和7年7月18日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	[Redacted]										通常払込 料金加入 者負担
	[Redacted]										
加入者名	株式会社 中央文化社										
金 額	千	百	十	万	千	百	十	円			
				¥	1	1	4	7	2		
ご依頼人	C 655 創生加古川 様										
料 金	日 附 印 07-07-18 T501000111 2730 ヌウチヨ										
備考	現金扱 (43016) N94350006										

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

No C 655

請 求 書

令和 年 月 日

創生加古川 様

下記の通り御請求申し上げます

¥11,472 (税込)

株式会社 中央文化社

代表取締役 大塚 威美

東京都千代田区一番町25番地

全国町村議員会館

電話 03 (3264) 2457

03 (3264) 2520

FAX 03 (3264) 2867

登録番号 T7010001022762

郵便振替

取引銀行

銀行

支店

口座名 カブシキガイシャ チュウオウブンカシャ

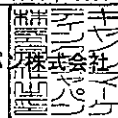
品 名	数量	単 価	金 額
『地方議会人』購読料 令和7年4月～令和8年3月	12	956	11,472
(消費税・送料込)			
(内訳) 10%対象額 (税込) 11,472			
10%消費税額 1,043			
備 考			合計 ¥11,472

※ご購入中止のご連絡がない場合、従来どおりご送付させていただいておりますので、
中止の場合は必ずご連絡くださいますよう、お願いいたします。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				5
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度	
項 目	資料作成費	金 額	6,138円	
内 容	コピー機使用料 令和7年6月分			
支 払 先	キャノンマーケティングジャパン(株)	支払年月日	令和7年7月23日	
備 考				
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

キヤノンマーケティングジャパン株式会社



675-0031 兵庫県加古川市
加古川町北在家2000
創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

■お問合せ先
261-8544 千葉県千葉市美浜区
中瀬1丁目7-2
幕張事業所24F
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
契約情報センター

Tel. : 0120-658-901

|||||

いつも格別のお引き立てを賜り誠に有難うございます。

お客様番号：

領収証No. : 250700298212

領収証

発行日 : 2025年07月28日
領収証No. : 250700298212

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

¥6,138-

但し 各種保守サービス料金として
上記の金額正に領収いたしました

2025年07月23日

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
東京都港区港南2-16-6



ご請求書（お引落のお知らせ）

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

いつも格別のお引立てを賜り誠に有難うございます。
下記の通りご請求申し上げます。

Canon

2025年06月26日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社



登録番号：T5010401008297

お支払方法：ご指定口座より振替させていただきます。

お引落日：2025年07月23日

お引落口座：信用金庫
支店

様番号：
請求書No.：84586190
締日：2025年06月分
ご請求額（税込）：¥6,138-

契約書No. 設置先名 加古川市議会 創生加古川
製品名 IR-ADVC5535F シリアルNo. XUV12331

請求期間 2025/05/23～2025/06/25 伝票No. KE000147511577

		今回値	前回値	控除数	ご使用数			
1	カラーコピー	14,402	14,354	0	48			
2	カラープリント	69,023	68,643	3	377			
3	ブラック	134,330	133,394	9	927			
品名	カウンター保守料金					数量・月数	単価	金額
1	カラーコピー			1	～	48	10.00	480
	MG期間延長割増	(10.00%)						48
2	カラープリント			1	～	377	9.00	3,393
	MG期間延長割増	(10.00%)						339
3	ブラック			1	～	1,000	1.20	1,200
	(ミニマム 1,000カット/月含む)							
	MG期間延長割増	(10.00%)						120
<各種サービス料金合計>						料金合計（税抜）		5,580
						(10%対象)		5,580
						消費税等		558
						ご請求額合計		6,138

※…非課税または免税／*…軽減税率対象品目／！…8%税率対象品目／X…全額ご入金済／レ…一部ご入金済

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			6
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料作成費	金 額	11,940円
内 容	パフォーマンスチャージ料 令和7年6月分使用料		
支 払 先	㈱六甲商会	支払年月日	令和7年7月28日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

No. 201334

2025 年 7 月 28 日

お得意先コード

創生加古川 様

下記金額正に領収いたしました。

金 額	¥11,940 *
-----	-----------

※集金担当者印のないもの、金額の訂正のものは無効です。

印 紙
50,000 円未満
印紙不要

但し 7/28引落し分

コード	種 類	金 額
31	現 金	
32	小切手	
33	振 込	11940
34	手 形	
35	相 殺	
36	その他	
37		
合 計		11940

手 形 内 訳 通
(金 額) (期日)

¥		
¥		
¥		
¥		
¥		
¥		



〒 675-0038 加古川市加古川町木村82

☎ 079-429-2301

集 金 担当者	取 扱 担当者
	

〒 675-8501

加古川市加古川町北在家 2000

加古川市役所内

創生加古川

御中

請 求 書

頁 1 / 1

登録番号:T3140001011863

株式会社 六甲商会 加

〒675-0038 加古川市加古川町木村82

TEL 079-429-2301 FAX 079-429-2302

取引銀行

銀行 支店

カ)ロヨロヨカイ 加古川店



毎度格別のお引き立て預かりありがとうございます。下記の明細通りご請求申し上げます。
(自動引落)

■請求締切日 2025/ 6/30

■お支払予定日 2025/ 7/27

■当月お買上額合計

11,940

前回請求額	ご入金額	繰越金額	当月お買上額		合計請求額
			税抜お買上額	消費税	
19,606	19,606	0	10,855	1,085	11,940

当月ご請求額

¥ 11,940

※当月お買上額 内訳

10%対象額	10%消費税	8%軽減対象額	8%軽減消費税	8%経過対象額	8%経過消費税
10,855	1,085				
10%経過対象額	10%経過消費税	8%経過軽減対象額	8%経過軽減消費税	8%経過経過対象額	8%経過経過消費税

【*】は税込/【軽】は軽減税率

年月日 伝票No.	品名・規格	数量	単価	お買上額	お支払額	備 考
2025/ 6/ 6 0000956538	パフォーマンスチャージ料 IMC4500 231313	1	0	10,855		
2025/ 6/27 0000306803	自動引落-リコーリース27日		(10%)		19,606	
	《総合計》			税抜合計 10,855		
	以下余白					

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				7
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度	
項 目	資料購入費	金 額	4,950円	
内 容	BANBANテレビ 使用料 (月払い) 令和7年6月1日～令和7年6月30日			
支 払 先	BANBANネットワークス (株)	支払年月日	令和7年7月28日	
備 考				
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)				

[illegible]

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			8
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	備品消耗品費	金 額	30,910円
内 容	コピー機リース料 令和7年7月分		
支 払 先	リコーリース株式会社	支払年月日	令和7年7月28日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

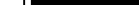
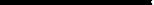
毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

リコーリース株

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2025 年 7 月 28 日
領 収 額	30,910 円

納付につき町
納税承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	 常用金庫 支店  口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ソウセイカコカワ オオノ キョウハイ

領收明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

口座振替請求明細書

拝啓、毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
今月分のご請求金額は下記の通りとなっております。
ご査収の上、宜しくご手配いただきますようお願い申し上げます。

発行日 2025 年 7 月 10 日

リコーリース株

引き落日	2025年 7月 28日
ご請求金額	30,910円
請求書番号	202507-2-002273

【自動引落し口座】
 信用金庫 支店
 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

登録番号 T7010601037788

〈お願い〉

1. 上記ご請求金額を指定口座より引き落しさせていただきます。
2. 引き落としの前日(金融機関営業日)までにご入金いただきますようお願い申し上げます。
3. 既にお支払済みまたはお取引内容に変更のある場合はご了承ください。

請求明細書

[illegible]

区分	L:リース	C:クレジット	R:レンタル	P:パーソナルクレジット	K:割賦	X:その他S
種類	01:リース料金等	03:保守料金	04:合意解約金	05:物件代金	06:弁済金	07:その他

紐きは裏面をご確認下さい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			9
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	調査研究費	金 額	3,185円
内 容	豊岡市議会 手土産		
支 払 先	長谷川銘菓堂	支払年月日	令和7年8月5日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領収証

2025 年 8 月 5 日

創生加古川 様

¥

3,185 -

消費税込

但

御菓子代

上記、正に領収いたしました。

税率8%
消費税額

235 円

加古川市加古川町寺家町66-19

長谷川銘菓堂

電話 079-422-3369

税率10%
消費税額

円

登録番号 T2810897999365

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			10
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	調査研究費	金 額	11,228円
内 容	8月6日 豊岡市議会 「芸術文化観光専門職大学について」 「発達障がい児のスクリーニングと早期支援体制について」 「ジェンダーギャップ解消の取り組みについて」 参加議員：木谷万里、東田寿啓、清水玲子		
支 払 先	NEXCO西日本 外	支払年月日	令和7年8月6日
備 考	渋滞を避けるため加古川北ICで往復したため領収書は片道¥1,710となっているが、出張調査届の片道¥1,470×2のみの金額を支出します。		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 加古川北

お問い合わせは、西日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-924-863
上記番号をご利用にならないお客さまは
06-6876-9031（通話料有料）

25年 8月 6日 18時33分

車種 普通

通行料金 ￥1,710-

※通行料金の消費税率は10%です

（現金）

—入口料金所— 和田山

西日本高速道路株式会社

大阪府大阪市北区堂島1-6-20

登録番号：T3120001112341

取扱番号202-00801731-00

ご利用ありがとうございます。

兵庫県道路公社

料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 和田山

TEL 079-674-1922

25年 8月 6日 9時01分

車種 普通

通行料金 ￥1,710-

※通行料金の消費税率は10%です

（現金）

—入口料金所— 加古川北

登録番号：T3140005002842

取扱番号206-00070806-00

出張調査届

令和 7 年 7 月 22 日

市 議 会 議 長 様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

木谷 万里、清水 玲子、東田 寿啓

調査都市名及び調査内容

【8月6日（水）】

10：00～15：30 豊岡市議会（兵庫県豊岡市中央町2－4）

「芸術文化観光専門職大学について」

「発達障がい児のスクリーニングと早期支援体制について」

「ジェンダーギャップ解消の取り組みについて」

出張期間 令和7年8月6日（水）

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円× 泊)	円	
	鉄 道 賃 ()	円	
	急 行 料 金 ()	円	
	車 賃 (224km×37円=8,288)	8,288 円	
	バ ス 賃 ()	円	
	高速料金 (1,470円×2)	2,940 円	
	出席者負担金 ()	円	
	合 計	11,228 円	

別紙のとおり

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

創生加古川 行政視察行程表

日付	行程				
8/6 (水)	加古川市議会 私用車 豊岡市議会 (芸術文化観光専門職大学) 訪問 10:00～11:30 私用車 豊岡市議会 訪問 13:30～15:30 現地見学あり				
	私用車 加古川市議会				
	視察先	豊岡市議会	電話番号	0796-23-1119	ご担当者様 XXXXXXXXXX 様
	視察先		電話番号		ご担当者様

出張調査届 (私用車借り上げによる出張用)

令和7年8月分

会派名 創生加古川

承認印	出張者	行先	出張日	旅費	
		用件		通行料	合計
	木谷 万里	 芸術文化観光専門職大学・豊岡市役所	8月 6日	km×37円=	
		行政視察		円	円
	清水 玲子	 芸術文化観光専門職大学・豊岡市役所	8月 6日	224 km×37円= 8,288円	
		行政視察		2,940 円	11,228 円
	東田 寿啓	 芸術文化観光専門職大学・豊岡市役所	8月 6日	km×37円=	
		行政視察		円	円
		印	月 日	km×37円=	
				円	円
		印	月 日	km×37円=	
				円	円
		印	月 日	km×37円=	
				円	円
		印	月 日	km×37円=	
				円	円
		印	月 日	km×37円=	
				円	円
		印	月 日	km×37円=	
				円	円
		印	月 日	km×37円=	
				円	円
合 計		円 (件)			

※旅費は1km当たり37円とし、1km以下は切り捨てとする。



出張調査研修報告書

令和7年10月15日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 木谷 万里

東田 寿啓

清水 玲子



印

印

下記のとおり報告します。

日程 令和7年8月6日～令和7年8月6日

視察先 豊岡市議会、芸術文化観光専門職大学

視察（調査）事項

「芸術文化観光専門職大学について」

「発達障がい児のスクリーニングと早期支援体制について」

「ジェンダーギャップ解消の取り組みについて」

復命事項（所見及び感想）

別紙のとおり

出張に伴う経費の精算

前渡金額 11,228 円

精算額 11,228 円 過不足額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

① 「芸術文化観光専門職大学について」

説明されたのは、豊岡市からの派遣職員で、肩書は地域リサーチ&イノベーション推進部の地域支援課長であった。但馬エリアの3市2町から職員が派遣されており（豊岡市は2名）、大学と各地域を繋ぐ取組が進められている。

専門職大学とは、2017年5月の学校教育法の改正によって設けられた職業大学で、一般大学のカリキュラムと違い、教養教育等を大幅に縮小し、職業を重視した専門教育に時間を割いている。開設している専門職大学は19校、そのうち公立の大学は芸術文化観光専門職大学を含み3校のみである。この大学は、アートの力を活かした観光まちづくりに携わる人材、芸術文化のスペシャリストを育成、学生らは舞台や劇場の演出、アートマネジメント、ツーリズム産業や観光まちづくりといった専門分野を学び、実践的に取組み、魅力的な地域や社会を創出していける力を身に付けていくのである。

1学年80人、開校は2021年4月、今年3月に初めて1期生が卒業したとのこと。1年生は全員学生寮に住み、協働する力を育くむようにしている。学びのスタイルは1年を4期に区分するクォーター制、理論と実践を繰り返す学びで、夏休みは、一般の大学と比べてとても短く、一般学生が夏休みのこの時期は実習時期であり、週ごとのスケジュールが貼りだされていた。

4 年制大学の誘致は但馬地域の悲願であり、誘致の条件には地域連携事業に貢献することも盛り込まれていた。芸術文化で地域の活力を創出し、地域の発展に貢献する大学を目指している。その一環である地域連携事業 RIC の取組には目を見張るものがあり、困ったことがあれば大学に相談する体制が出来上がってきたとのこと。RIC とは地域リサーチ&イノベーションセンターの略で、大学の玄関にセンターがある。RIC プロジェクトには、高校でのコミュニケーションワークショップから新温泉町民バス政策検討事業といったものまで多種多様であり、2024 年度実績は 35 事業もあった。自主事業として、市民公開講座や舞台芸術実習公演などもある。また、学生らのコミュニケーション力は舌を巻くほど高く、RIC の活動以外にも、地域の課題解決のための会議等にも積極的に参加してファシリテートをしているとのこと。RIC の予算は各市町が負担し、そのうち豊岡市が 1 千万円であった。少子高齢化が進んでいる豊岡市に学生らが街に住み、街の課題にも向き合い、街に定着していく、そんなことが大いに期待できる取組みであった。

説明後学内を見学、RIC センターの隣は学術情報館（図書館）で、1 階にはピアノが置いてあり、演奏会や様々なイベントを展開している賑やかな図書館であった。静かに学習できるスペースも備えられている。その他、舞台芸術のための小道具・大道具・衣装制作室や、小劇場や映像制作室も見せて頂いた。

ここで学び、実践する学生らが、ワクワクしながら楽しんでいる姿が想像できる環境であった。

地域にある大学と市の連携に関して、刺激を受けた視察であった。職業人を育てる専門職大学の学生とは意識に差があるかもしれないが、地域貢献に関わるプログラムの提案など、もっと積極的にする必要があると考える。

② 「発達障がい児のスクリーニングと早期支援体制について」

発達障がい児のスクリーニングは、1歳半健康診査から始まる。2020年8月に導入したM-CHAT（エムチャット）は、自閉症スペクトラム障害の早期発見のチェックリストである。1歳半健診の前に、母子手帳アプリと連携させて質問票を送り、アプリで回答ができるようにしており、健診日の1週間前までに回答を送ってもらうことで、当日の健診時の面談がスムーズになる。健診で医師から当日心理相談の指示があれば個別相談、その後育児支援教室を体験後、福祉サービスに繋がる流れとなっている。

新規の育児支援教室は、療育施設で実際に体験する「療育体験」で、2回を上限に無料で体験、こどもの特性に合った療育を選択できる。療育体験は委託した児童発達支援事業所で利用児童がいないときに体験、1回1万円は市の負担、委託事業所は市内4カ所、それぞれの特色がある。早期支援開始後の効果として、2歳～3歳代の受給者証の申請が増加したとのこと。5歳児の発達相談

では就学間に合わないと言われ、療育を開始する年齢が早いほど、言葉を理解し表現する力を伸ばす効果が大きいというエビデンスを保護者に周知している。早期支援の目標は、大目標として「福祉サービスなど何らかの支援を受けながらも社会に適応し、自立した大人」としている。小目標には、児にあった適切な関わりを早期に開始することで、保護者の育児ストレスの軽減につながり、言葉の発達、社会性が身に付き、スムーズに就学が可能になる。中目標は不登校、ひきこもり等不適応等や2次障がいの減少を目指している。

Mチャットを導入にあたっては、スクリーニングの質を保つため、事業開始前に地元公立病院や小児科専門医の研修会を実施していた。早期支援開始により、療育利用待機者の増加、家庭や園といった療育機関以外でも児への適切な関りができるような方法の検討などの課題をあげられた。

本市ではこども療育センターで発達障がい児の早期発見・支援に努めているが、1歳半健診では難しいのではないかと気になる見であっても、1歳半時点では療育の必要性まで伝えられていないように思われる。現在の健診のあり方、内容について今一度確認し、早期発見・支援に繋がるように提案したい。

③ 「ジェンダーギャップ解消の取組みについて」

豊岡市が今世紀最大の課題として取り組んでいる「ジェンダーギャップ解消」の経緯や取組を説明されたのは、豊岡市くらし創造部多様性推進ジ

ジェンダーギャップ対策課の■■■■氏と■■■■氏。このお二人は書籍「豊岡メソッド」に何度も登場する、ジェンダーギャップ解消を中心になって進められた方々である。■■■■氏は役職定年後もジェンダーギャップ対策専門員として継続して進められている。

そもそもジェンダーギャップ解消を推進するきっかけとなったのが、若者回復率の結果であった。大学などでいったん地元を離れた後の回復率は、男性は5割が戻ってきているのに対し、女性はその半分しか戻ってこない現状があった。リターンした20代女性に、都市部在住の友人（帰ってこない女性）にインタビュー調査を実施、その主な理由として挙げられたのが「仕事がない」「遊ぶところがない」「人間関係」で、人間関係とは「出会いがない」「昔の自分のようにふるまわないといけない」「周囲に筒抜けで口出しされる」などであった。「豊岡メソッド」の中で中貝元市長は「女性がまちからすーっといなくなった」と表現している。そこに気付いた元市長が強力にコミットメントしたことで、ジェンダーギャップ解消戦略を作り上げたのである。

ジェンダーギャップの問題は、女性が女性であるという理由だけで能力を発揮できないこと、「公正さの欠如（アンフェア）」があるために、人口減少が加速し、経済的・社会的損失に繋がっている。豊岡市の男女別年代

別の平均収入は51～60歳で男性が480万円に対し、女性は251万円と約2倍の格差があった。女性のためのリーダーシップ研修で実施した市職員のジェンダーギャップ調査では、40代の男女の職歴と経験業務を見ると、男性はまんべんなく配置されているのに対し、女性は住民サービスや窓口が7割を占め、残りは庶務の職歴であった。

ジェンダーギャップの解消を職場のイノベーションから始めようと作られたのが「豊岡市ワークイノベーション戦略」。経営者の認識向上や意識改革、人事担当者、管理職・従業員の意識改革と女性従業員のキャリア形成支援を進め、先進事業所の可視化（表彰など）を実施している。意識改革のために実施したのが「働きやすさと働きがいに関する従業員意識調査」で、調査は㈱Will Labに委託した。調査と分析を行う委託料は1社20万円ほどである。ワークイノベーション推進会議に加入して意識調査を行う企業に助成している。この調査を市役所内でも実施している。結果を見て愕然とする経営者に対し、適切な助言を行っている。そして、自社の取組みや意思を表明する「せんげんカンパニー」として登録、従業員が働きやすく、働きがいがあると評価されると「とりくみカンパニー」として認定、加えて労働時間や休暇取得、人事評価などの審査項目をクリアすると「あんしんカンパニー」として表彰される。ワークイノベーション推進会議加入事業者数は、2020年4月は21事業所で目標値を

100 事業所としていたが、2025 年 6 月現在で 124 事業所に増加していた。「あんしんカンパニー」を受賞された事業所の事例では、「ペアレント休暇」や人事評価制度を「成果」指標から「行動」評価へ変更したことや、残業時間削減と利益率向上の両立を実現するなど、従業員満足度を高めるとともに、業績を伸ばしていた。

また、豊岡市地域啓発推進アドバイザーとして萩原なつ子さん（国立女性教育会館理事長）を任命、地域住民へジェンダーギャップ解消に尽力して頂いたとのこと。加えて、ジェンダーなど多様性をテーマにしたオリジナル絵本の監修にも携わられていた。オリジナル絵本は、保育士などと一緒にワークショップ形式でストーリー案を検討し、豊岡市出身の絵本作家とコラボした作品である。

ジェンダーギャップ対策のための予算額の推移では、2018 年は男女共同参画の予算のみで 123 万円であったが、2019 年度からジェンダーギャップ対策の専門部署を設置、2025 年度は男女共同参画関連 90 万円、ジェンダーギャップ解消関連が 2,117 万円と併せて約 2,200 万円と約 20 倍である。事業費の 1/2 は国庫支出金で、新しい地方経済・生活環境創生交付金と地域女性活躍推進交付金を活用している。その他の財源として企業版ふるさと納税が 2 割以上を占め、一般財源は約 2 割であった。女性活躍推進交付金の補助割合は 3/4 にも上

り、活用しない手はない。

豊岡市役所のキャリアデザインアクションプラン後期（2023～2027）の5つの重点目標には、「スキルアップのための平等な機会の提供」「部長級を中心とした人材育成体制の充実」「キャリア形成機会の男女格差の解消」などを挙げている。行動を変えるための仕組みとしてリクルート社の「Will Can Must シート」を参考にキャリアサポート（CS）シートを導入、コーチング研修で管理職の面談のスキル向上などを図っていた。入庁して10年以内は色んな部署を経験させることや、年度初めにCSシートで面談を行っている。さらに、毎年、職員の意識調査を行い、働きがいに関して女性は2022年度と比較して12ポイント上昇の82.2%、成長を感じている女性は7ポイント上昇の75.1%であった。

男性育休に対する意識調査においては、2018年度の男性職員の回答は、「ぜひ取得したい」が47%、取得したいが難しい（だろう）が46.1%とほぼ同程度であったが、2023年度ではぜひ取得したいが77.2%、難しいと答えたのが17.1%になっており、意識改革や職場風土に大きな変化があったことが伺える。

教育関係においては、就学前や学校などでジェンダー視点を取り入れた保育・教育が行われており、活用する絵本には、前述したオリジナル絵本や「わ

たしはあかねこ」を挙げられた。総合的な学習時間では内閣府政策のSDGsとジェンダーの副読本の活用や、中学校ではデートDV防止教育等が挙げられる。豊岡教育プランの理念のトップには「多様性の尊重と包摂性のある教育の推進」を掲げている。

2021年社会保障・人口問題基本調査において、18～34歳の未婚者の希望するライフコース像は、男性がパートナーに望むライフコースは両立が4割、再就職は3割、専業主婦は6.8%、女性が理想とするライフコースは専業主婦は13.8%と高かったが、両立と再就職は男性が望むものより若干低く60%を占めている。共に働き、共に家庭を守るという意識が若者に定着しつつある。このことを踏まえた上で、豊岡市が進めている職場、家庭、地域、学校を含むまち全体のジェンダーギャップ解消の取組みに大いに刺激を受けた。この事業に取り組み、「豊岡メソッド」の筆者である大崎麻子氏は、成功に導く条件として、組織の構造や社会のありようといった根本からの変革を起こさないと実現しないとして、「トップがコミットメントしていること」「分野横断的な組織の取組みであること」「専門家の投入を含め、必要な予算を確保していること」の3つの条件を挙げられた。まずは、この取り組みを理解して頂くことから始めたい。

（１）兵庫県公立大学法人芸術文化観光専門職大学の地域連携の取り組みについて

2021 年創立。Professional College of Arts and Tourism（略して CAT）。1 学年 80 名、320 名定員で、現在は少し定員をオーバーしている。1 年生は全員が学生寮で生活し、協働の力を育む。

小さな大学が強みになる時代を見越して、アートを生かしたまちづくりを進める。日本では珍しいが、文化と観光政策を一緒にしている国は多い。物見遊山の観光から、食べ物やアート、スポーツなどを組み込んだ観光へと進化させる。日本は芸術文化が弱いので、そのスペシャリストを養成したい。

但馬地域では城崎がエンジンだが、回遊性が弱い。一泊二食 2 万円というモデルは限界にきており、海外からの富裕層の過ごし方を提案したい。昼のスポーツと夜のアートは必須。

職業重視で、3 分の 1 が実習・実技。高度な実践力と豊かな想像力を育む。そのため 1 年を 4 期に分けたクォーター制で、夏期・冬期休暇を少なくし、理論と実践のサイクル、講義・演習と実習・海外語学研修のサイクルを回していく。第 1 期生の就職先は大型テーマパーク、旅行社、劇団など多彩で、県内に 11 名、その内 8 名が但馬で就職した。

但馬は少子化が進み、年間の出生数は 400 名弱、一方、インバウンドは 6 万人。そういう中で、大学誘致の際に地域貢献が必須であり、地域課題の解決を通じて地域と大学を進化させるための地域リサーチ&イノベーションセンター（略称 RIC）を玄関口に設置している。

その活動は多岐にわたり、県民局や市町だけでなく、商工会や観光協会、小中高校等と連携して、幅広くかつ濃密な活動を行っている。地域の中に入って、どんな課題があるのかを一緒に探る。たとえば鉄道の赤字を減らすために何ができるか、ワークショップなどをして方策を見出していく。ツアーを組むとしたら、何が有効か、費用や人員はどれほど必要かを考えてもらうなど。学生は授業時間だけでなく、プライベートの時間を使って、夜や土日にも参加して地域住民との距離を縮めている。3 市 2 町すべての公私立高校・専修学校・特別支援学校で行う高校コミュニケーションワークショップ事業も好評で、満足度が高い。秋祭り等で女子学生もだんじりを担ぎ、地域の大人を活気づけている。

豊岡市だけでなく但馬地域の職員が大学に出向しているため、行政との連携が緊密にとれている。職員 44 名のうち 5 名が行政からの出向職員。行政は様々な課題について大学に委託することで施策展開に資する、地域の活性化につながる、学生は地域貢献活動が就職や進学に役立つという、双方にとってプラス効果をもたらしている。委託にあたっては、国の地方創生交付金を活用している。豊岡市の一般財源から約 1 千万円。

加古川市においても大学教授等が様々な審議会に委員として参画し、市民講座やサテライト教室、地域連携室によるボランティア派遣などの取り組みはあるものの、限られた範囲とを感じる。大学の枠組みではない地域連携としては、ため池フィールドステーションがあり、RIC に近い取り組みと言えるが、精通した大学教授等の采配がないと難しい面があり、RIC のように行政から派遣された職員が中心にいることはとても大事なことだと感じた。

（２）発達障がい児のスクリーニングと早期支援体制について

豊岡市の出生数は 12 年前から半減し 2024 年は 355 人。少ない子どもをいかに育てやすい街にするかが課題意識。そのために通常は 5 歳児健診で行う発達相談を、2020 年から 1 歳 6 か月健診のタイミングで M-CHAT23 項目の追加により行うこととした。同時に解答方法もアプリで回答してもらうこと

により利便性向上と母子手帳アプリ「母子モ」との連携も図った。

視点としては、子どもの行動を理解してコミュニケーションを促す支援、育てにくさを感じている親へのサポートの拡充。

M-CHAT の導入にあたっては、健診に従事する保健師のスキルアップと、地元公立病院や小児科専門医の研修会を実施した。判定結果を受けて受給者証を申請することになるが、健診からの流れは、保健師が確認の電話⇒心理士等の個別相談⇒育児支援教室（1クール6か月）⇒社会福祉課で受給者証の申請となり、ここまで8か月以内を想定している。その間に親の関わり方が変わることによって、子どもに変化が見られる場合もある。

療育を開始する年齢が早いほど、言葉を理解し表現する力を伸ばす効果が大きいことが研究で明らかとなっている。言葉を理解し表現する力が伸びると、様々な認知能力の伸びが期待できる。

保護者支援教室『にじっこ』では、内容・受け入れ態勢を強化し、育児支援教室『こがも』では運営を委託して専門家が関り、新たに育児支援教室『療育体験』では2回を上限に無料で療育体験ができるようにした。

このような取り組みの結果、2歳、3歳代での受給者証申請が増加したが、課題もある。療育利用待機者が増加したこと、家庭や園のスキルアップが必要で、療育機関以外でも適切な関りができるようにすること、などである。

加古川市では、『5歳児発達相談』をしているが、この時期を早めることができないか、早急に検討すべきである。発達相談は、子どもの自己肯定感を高め、様々な可能性を広げるためのものであると同時に、保護者の困りごとを少しでも軽くし、適切な関り方を見出していくためのものである。豊岡市のように発達相談を早めるためには、医師等の人員体制が不可欠である。また、療育機関や家庭だけの問題ではなく、地域全体で同じような関りができることが望ましい。そのための啓発も必要だと考える。

（3）ジェンダーギャップ解消の取り組みについて

中貝元市長が掲げた「小さな世界都市」、コウノトリを育む農業や演劇による地方創生、「環境と経済の共鳴」をめざすものだったが、若者回復率（10代の転出超過数に対して20代の転入超過数がどれだけ回復したかを示す割合）を見た際に、女性は男性の約半分であり、若い女性に選ばれていない現実には大きなショックを受けた。

要因分析や職員の意識調査を実施した。豊岡市で働く女性の現状は「給与格差は50代で男性の約半分」「育休取得率は全国平均の約6割」「残業が多く、子育てに理解がない」「非正規の割合が男性の倍以上」「市職員の女性は庶務・窓口が圧倒的に多くキャリア形成につながらない」など、深刻な状況にあることがわかった。これは人口減少を加速させ、まちの消滅につながる一大事、社会的損失であり、企業業績にも大きなマイナスとなるだけでなく、公正さと命への共感に欠けており、早急な対策の必要性を痛感した。そして、ジェンダーギャップの解消を地方創生戦略に位置づけることを決意した。

役所だけではなくすべての職場で進めるべきことであると考え、商工会会頭等にも働きかけ、同じ方向をめざして進めようとした。そして「多様性は街や組織のエネルギー」とし、「ジェンダーギャップの解消を職場のイノベーションから始める」ことを提唱した豊岡市ワークイノベーション戦略を策定した。ワークイノベーション推進会議を設置し、戦略を進めるためのステップを明示し、未来図を描いた。

その戦略体系図では具体的な手段が示されている。①市民にジェンダーギャップ解消の必要性が知られている、②地域において男女が共に意思決定・方針決定に参画している、③女性も男性も働きやすく働きがいのある事業所が増えている、④家庭において男女が家計責任（世帯収入）とケア責任（家事・

育児・介護等）を分かち合っている、⑤自分のありたい姿に向かって、経済的に自立し、いきいきと暮らす女性が増えている、⑥子どもたちがジェンダーギャップ解消の必要性を自分のことばで語っている、の6つの柱。その中でもさらに具体的な目標が記載されており、自分の周りでどこまで実現しているかを見定める明確な指標となっている。

国や兵庫県の認証制度等とは別に、ワークイノベーションを推進する企業を表彰する「豊岡市あんしんカンパニー」認証制度を2020年に創設した。「あんしんカンパニー」になるためのステップとして「せんげんカンパニー」「とりくみカンパニー」も設け、それぞれ認定を受けるための基準を公表し、登録を受けた場合のインセンティブを設定している。これと並行して、企業が意識調査を行い課題を明確にして対策を実行したらどのような効果があったかをレポートすることによって、それを助成する制度もスタート。

こうした取り組みの中で、2018年10月に、市役所を含む16事業所でスタートさせたワークイノベーション推進会議に、124事業所（2025年6月）が加入するまでになった。ジェンダー絵本を作成し、漫画を使って、日常生活の様々な場面でジェンダーギャップ解消の課題をわかりやすく提示するなど、新たな手法で取り組みを広げている。

加古川市においても、男女共同参画、女性活躍推進の取り組みはなされている。講座やイベント、企業訪問等も積極的に行われているものの、その部署と周辺に取り組みがとどまっている感がある。組織横断的に、かつ戦略的に共通の目標に向かって組織的に動くことが、今もっとも必要なことだと感じる。豊岡市では市長や商工会会頭が先頭に立って取り組んだことが、現在の姿に結びついたように、組織におけるトップの姿勢が大きな推進力になることは間違いない。

視察日：2025 年 8 月 6 日

視察先：豊岡市役所・兵庫県公立大学法人 芸術文化観光専門職大学

1. 芸術文化観光専門職大学（CAT）の地域連携

芸術文化観光専門職大学（CAT）は、2021 年に開学した公立の専門職大学で、アートと観光を組み合わせた新しい学びを進めています。1 学年 80 名、定員 320 名ですが、現在はそれを上回る学生が在籍しており、人気の高さがうかがえます。学生は理論と実践を 4 年間通じて繰り返し学び、1 年生全員が学生寮で生活することにより、仲間と協働しながら課題を解決する力を自然に身につけています。

大学の大きな特徴は「地域リサーチ&イノベーションセンター（RIC）」という拠点を大学の玄関横に設けていることで、このセンターが大学と地域、行政をつなぐハブの役割を果たしており、但馬地域の 3 市 2 町すべてから職員が出向しています。職員 44 名のうち 5 名が行政からの出向で、地域課題を大学に相談できる体制が常に整っています。RIC では県民局、商工会、観光協会、小中高等学校などと連携し、地域課題の把握から具体的な提案までを伴走しています。

2024 年度の RIC プロジェクトは 35 件にのぼり、高校でのコミュニケーションワークショップ、新温泉町民バスの政策検討、観光ツアーの企画、空き家を活用した地域再生プランづくりなど、実践的なテーマが多くありました。特に高校生対象の観光まちづくりセミナーでは、生徒が自分たちで地域の魅力を発見し、プレゼンテーションを通じて観光プランを提案するなど、学びと地域が一体化した取組みが進められています。

学生たちは授業だけでなく、夜や週末にも地域に入って住民と話し合うなど、まちづくりの一員としてともに行動しています。こうした活動が地域との信頼関係を深め、若者が地元で愛着を持ち、将来的に地域に残る動機づけになっています。1 期生の就職先もテーマパーク、旅行会社、劇団など多岐にわたり、11 名が県内に就職し、うち 8 名は但馬地域に定着したとのことでした。

学内見学では、RIC センターに隣接する学術情報館（図書館）が印象的でした。1 階にはピアノが置かれていて学生による演奏や地域イベントが行われており、静かに学ぶ空間と交流の場が共存している芸術文化を学ぶ大学ならではの特徴的な場所だと感じました。また、舞台芸術のための小道具・衣装制作室、小劇場、映像制作室など、実践的な環境が整備されていて、学生がのびのびと学び、地域の課題に挑戦している様子が伝わってきました。

本市でも、大学や高校と連携した地域課題の解決を進めることで、若者の地域とのつながりを感じられる環境づくりとなり定着や人材育成につながると感じました。特に、市の課題を学生と共有し、プロジェクト単位で解決を目指す“学びと実践の連動型連携”を仕組みとして取り入れることが望まれます。

2. 発達障がい児のスクリーニングと早期支援体制

豊岡市では、発達障がい児の早期発見と支援を目的に、2020 年から 1 歳 6 か月健診で「M-CHAT（エムチャット）」を導入しています。23 項目からなるチェックリストで自閉症スペクトラム障がいの早期発見を図り、母子手帳アプリと連携して、健診前に保護者がスマ

ートフォンで回答できるようになっています。これにより、当日の面談をよりスムーズに進めることができ、支援の判断も早期に行われています。

健診で気になる結果が出た場合、保健師が確認の連絡を行い、心理士などによる個別相談を経て、育児支援教室へつなげる流れが整っています。育児支援教室には、保護者支援を目的とした「にじっこ」、専門家が運営する「こがも」、実際の療育を体験できる「療育体験」があります。この「療育体験」は2回まで無料で体験でき、利用料は市が負担します。保護者が子どもの特性に合った支援方法を理解し、安心して次のステップへ進めるように設計されています。

早期支援により、2～3歳の段階で受給者証を申請する家庭が増加。一方で、療育希望者が増えたことによる待機が課題とはなっていますが、市は園や家庭でも適切な関わり方ができるよう、専門家による研修やアドバイスを通じて支援の裾野を広げています。

豊岡市では、スクリーニングの質を確保するため、導入前に公立病院や小児科医の研修会を実施し、保健師のスキルアップにも力を入れています。判定から受給者証申請までを8か月以内に完結させる体制が整い、保護者の負担軽減にも繋がっています。

本市では現在、5歳児健診で発達相談を行っています。豊岡市のように1歳6か月健診から早期に支援を始めることは子ども・保護者にとって重要なことだと感じました。母子手帳アプリの質問票機能を活用し、早期に家庭・保育園・行政が情報を共有できる体制づくりを構築してほしいと思います。

3. ジェンダーギャップ解消の取組み

豊岡市では、「ジェンダーギャップの解消」を地方創生の柱に位置づけ、行政と企業、地域が一体となって取り組んでいます。きっかけは、大学卒業後に地元へ戻る女性が少ないという現実でした。調査の結果、職場環境や働き方、地域社会の古い慣習が若い世代の女性を遠ざけていることが明らかになり、中貝元市長が「小さな世界都市」というビジョンのもとでジェンダーギャップ解消を重要課題として位置づけられました。

2019年に専門部署を新設し、「ワークイノベーション戦略」を策定。企業や団体が働き方改革や男女共同参画を進めるための意識調査を実施し、その取り組みを段階的に認定する「せんげんカンパニー」「とりくみカンパニー」「あんしんカンパニー」制度を創設しました。この制度は、単なる表彰ではなく、企業の努力を可視化し、地域全体の意識を高める仕組みとして機能しています。2025年6月時点で124社が加入しており、2018年当初の16社から大幅に増加しました。

また、意識調査の委託料（1社約20万円）には市が助成を行い、新しい地方創生交付金や地域女性活躍推進交付金を活用して財源を確保しています。豊岡市の関連予算は2018年度の123万円から2025年度は約2,200万円へと拡充し、交付金と企業版ふるさと納税を併用して持続的な運用を実現しています。

具体的な成果として、企業内では男性の育休取得率や女性の管理職登用が進み、「ペアレント休暇」導入や「行動評価型人事制度」への転換など、実際の制度改革につながっています。また、市職員を対象にした意識調査では、女性の「成長を実感している」と回答した割合が7ポイント上昇し、「働きがいを感じている」との回答も12ポイント上昇するなど、確実な成果が見られます。

教育現場では、ジェンダー視点を取り入れた授業やデートDV防止教育が進められており、市が制作したオリジナル絵本『わたしはあかねこ』を使って、幼少期から多様性を学ぶ環境

を整えています。このように、職場・学校・家庭のすべてで男女が対等に関わる社会をめざす取り組みが、まち全体に広がっています。

本市でも、これまでに男女共同参画の取組を行ってはいますが、今まで以上に枠を越えた庁内横断で取り組む体制を整える必要があります。また庁内にとどまらず、市長をはじめとするトップがジェンダーギャップの解消に向け、企業や地域団体と共に進める姿勢を見せることはとても重要であると感じました。市独自の「働き方・意識改革」認証制度を設けることで、地域企業が前向きに変化していく流れを生み出せると感じました。

【所感】

今回の視察では、豊岡市の「協働と挑戦の文化」に強く感銘を受けました。大学・行政・地域が垣根を越えて連携し、共に学び共に行動する姿勢が、地域の持続的な発展を支えていると感じました。CATのように地域課題を大学教育とつなげる仕組みは、まさに人を育てるまちづくりのモデルです。学生たちが地域への誇りと愛着をもち、それにより、地域に根づく卒業生がいることは本市としても違う形で何かできないか、模索するべきと感じました。

発達支援では、デジタル技術を活用して“早く、正確に、そして優しく”支援につなげる体制が整っており、アプリ回答や無料体験など、保護者の心理的負担を軽減する工夫が随所に見られました。子育てする保護者にとって手厚い体制だと感じました。本市でも、保健・福祉・教育が連携した情報共有と、早い段階から家庭を支える体制づくりが求められると感じます。

ジェンダーギャップ解消では、理念だけでなく、調査・可視化・支援・認定・評価という一連のサイクルが確立されており、行政が旗を振りながら企業・地域を動かす力を実感しました。「多様性はまちのエネルギー」という豊岡市の考え方は、これからのまちづくりに不可欠な視点であり本市も見習うべきです。

今回学んだ最も大きなことは、「まちを変えるのは仕組みではなく、人の意識」だということで、まずはトップに強い気持ちがあれば、本市でも、庁内にその思いが伝わり、さらに大学・企業・地域がつながる“協働の土台”を広げ、誰もが誇りと希望を持って暮らせるまちづくりを進めていけると感じました。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			11
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	研修費	金 額	34,255円
内 容	地方議員研究会 「インフラ老朽化セミナー」 ① 地方インフラの崩壊リスク ② 上水道事業 見えない危機と料金見直しのリアル 参加議員：東田寿啓		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年8月8日
備 考	(内)振込手数料 495円 織田議員が参加予定で申し込みを行ったが、止むを得ない事情によりキャンセルした。2名分60,000円の振込だと振込手数料が660円だが、1人分だと495円となるため、政務活動費での振込手数料は495円分のみ計上する。		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領収証

2025 年 8 月 8 日

加古川市議会 創生加古川 東田寿啓 様



¥30,000

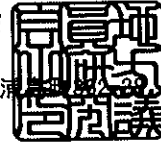
但 8/8 地方インフラの崩壊リスク
8/8 上水道研修会受講代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清見町2-2-2

TEL 050-1089-9835

☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料)☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料)

ご依頼日 年 月 日

お指
振定
込日年 月 日
070625お方
振込
法

お振込先

当信銀信農
庫金行組協他

支店

お受
取
人フリガナ
カ)エイチスリーオー

おなまえ

(株) H30

様へ

預金種目

普通当座
通座蓄他

口座番号

[Redacted]

種目

1-フリコミ
2-サキフリ

金額

10 億 百万 千 円
60000振込手数料
660 円
手数料区分1. 都度
3. 後収(一括)
6. 別収

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

うち消費税(10%)

60 円

依頼人

フリガナ
カ)カ"ワシキ"カイ(市外局番) (市内局番) (番 号)
079 427 9309

おなまえ

加古川市議会 創生加古川 様から

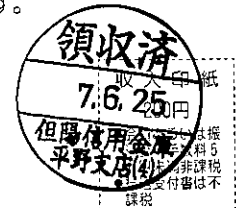
おところ

加古川市加古川町北石家 2000

ご利用くださりましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号: T6140005009372

但陽信用金庫



受付

為替070(%)

出張調査届

令和 7 年 6 月 24 日

市 議 会 議 長 様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

織田正樹、東田寿啓

調査都市名及び調査内容

地方議員研究会セミナー

① 8月8日(金)10:00～ 地方インフラの崩壊リスク ②同日13:30～ 上水道

講師：甲南大学経済学部 足立泰美教授

会場：京都JAビル 京都市南区東九条西山王町1

出張期間 令和 7 年 8 月 8 日 (金) ～ 8 月 8 日 (金) (1日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	加古川駅
	鉄 道 賃 (1,880円×2)	3,760 円	京都駅
	急 行 料 金 ()	円	会場
	航 空 賃 ()	円	京都駅
	車 賃 ()	円	加古川駅
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 (受講料 15,000円×2講座)	30,000 円	
	そ の 他 ()	円	
	合 計	33,760 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

※33,760円×2名=67,520円



出張調査研修報告書

令和7年 8月 20日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 東田 寿啓



下記のとおり報告します。

日程 令和7年 8月8日 ～ 令和7年 8月8日

視察先 京都JAビル

視察（調査）事項

地方議員研究セミナー

①地方インフラの崩壊リスク（講師：甲南大学経済学部 足立泰美教授）

②上水道事業 見えない危機と料金見直しのリアル（講師：甲南大学経済学部 足立泰美教授）

復命事項（所見及び感想）

別紙にて復命します。

出張に伴う経費の精算

前渡金額 67,520 円

精算額 33,760 円 過不足額 △ 33,760 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。
※やむを得ない事情により織田正樹議員が参加できなくなったため。

(1) 地方インフラの崩壊リスク 人口減少時代のサバイバル戦略

講師は、国土交通省「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」の委員であり、本市の上下水道事業審議運営委員会の副会長も務めておられる。

まず、人口減少とインフラの崩壊リスクの実態について、国のデータをもとに詳細に説明された。人口が少ない自治体ほど人口減少の速度が速く、社会インフラの維持が困難になる。人口サイズに合わせたインフラ事業の見直しが必要。自治体の技術系職員は減少し、民間の建設業では担い手の高齢化が進み、将来的な担い手不足は深刻。DX 導入で労働時間の短縮は進みつつあるが、賃金さが下がるため、人材不足に拍車がかかる。こうした中で、民間資金・ノウハウの活用、インフラ集約・再編、交通政策や物流分野におけるサービス供給方法の見直しなど、分野を超えた連携・協働が必要となっている。

そこで、以下の点が提起された。

①新技術の導入。河川監視カメラ、道路橋の損傷箇所を撮影するドローン、トンネルの変状を撮影する走行型ロボットなどが実用化されているが、国土交通省はさらに「未来につなぐインフラ政策」を提起し、建設生産プロセス全体に ICT 等を活用する「i-Construction」を推進する。緯度・経度・標高のデータを活用した ICT 施工の普及により省力化が進み、経費の削減が期待できる。国土交通省がインフラ・データプラットフォームを構築し、民間等と連携した3次元データの利活用により、新しい産業やサービスの提供をめざす。

②広域連携。下水道や都市公園、公営住宅など、複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像を描き、必要な機能を検討する。地域インフラ群再生戦略マネジメント（略称「群マネ」）。受注者はゼネコンやJV となるが、仕様書において地元業者を入れることを盛り込む。

③官民連携。行政と民間が連携する PPP の中に包括的民間委託という手法があり、メリットは、発注者にとっては、入札参加者を継続的に確保でき、効率化を図れる。受注者にとっては、幅広い分野の業務のノウハウを蓄積でき、安定的な経営が期待でき、創意工夫によりコスト削減ができる。地域住民にとっては、通報に対し事業者がスピーディーに対応でき、雇用促進につながる。具体的には、市民投稿とマネジメントサービスの掛け合わせ、ドライブレコーダーで撮影された道路損傷を AI 分析し補修するなど、モデルとなる事業が動きつつある。

④住民参加。職員が不足する中で、地域住民が橋等のメンテナンスをする自治体がある。福島県平田村では 2018 年度から「橋のセルフメンテナンス」に取り組み、2024 年度から簡易点検用アプリ

「橋ログ」を導入し、スマホから点検結果を投稿する仕組みを構築。栃木県足利市では、水道利用者が「足利市 My 水アプリ」で自分の水道メーターを撮影し検針業務を代行する仕組みを構築。

本市においても、すでに着手しているものもあるが、早急に検討すべきこともある。たとえば「群マネ」。インフラ施設はいずれ老朽化し、維持管理が困難になることは確実であり、近隣市町も同様の課題を抱えている。縦割り行政や単独の市ではなく、複数・多分野のインフラ施設の課題を近隣市町で共有し、広域で対処の方が効率的である。地域の事業者をこれに組み入れ、雇用の促進にも資する仕組み作りが必要と考える。また、住民参加も非常に大事だと思う。住民自身が危機感を共有し、何ができるかを一緒に考え、無理なくできることをすることによって、人材不足を補い、地域の住環境もよくなる。こういうことを本市でも真剣に考えるべき時にきている。

（２）上水道事業 見えない危機と料金見直しのリアル

世界に誇る安価で安全な飲料水を提供する日本の水道事業は、水道管の法定耐用年数を 40 年と定めているが、近年、老朽化により破損して道路が陥没するなどの重大事故が起きている。地震や大雨により長期間断水となったケースも多い。水道管の総延長は約 74 万km、法定耐用年数を経過した管路は、R4 年時点で約 17 万km（約 22%）、10 年後には約 30 万km（約 41%）、20 年後には約 49 万km（約 66%）となり、メンテナンスが大きな課題となっている。

上水道事業の DX 化も進化しており、管路情報システムはかなり普及しているが、さらに点検調査、劣化予測、施設情報の管理活用等に活用できる 119 の技術を駆使して進めるべき。

上水道事業は、人口減少等によって収入が減少しているため、給水原価が供給単価を上回り、原価割れをすることもあり、料金を上げる事業者が多くなっている。特に地方公営企業法非適用の事業（簡易水道事業）については、他会計からの繰入が全国平均で総収益の 25%程度となっている。

簡易水道の財政措置として、建設改良、高料金対策、統合推進のための支援などがある。統合は様々な形態があるが、広域連携による経営の安定が期待される。

全国の基幹管路の耐震適合率は約 40%、浄水施設の耐震化率は約 30%となっており、耐震化が進んでいるとは言えない。

簡易水道事業については、維持管理に課題がある。通常の管理はできているが、担当者に多大な負担がかかったり、イレギュラーな事態に対応できない、兼務が多く業務に手が回らない、水質異常の発生率が高いなどで、技術支援や維持管理の委託が必要。奈良県では、専門知識が必要な維持管理について、大規模事業者・一部事務組合等による技術支援や維持管理受託を検討、残留塩素濃度等の毎日検査を住民に委託して、職員が他の業務を遂行できる体制を構築している。

簡易水道を統合する手法は有効だが、統合だけでは解決しない。供給方法をパッケージ浄水装置

に替える、各戸設置浄水器に替える、飲料水を宅配や移動販売で配達するなど、地域によって何が有効なのかを様々な手法を駆使して検討が必要である。

本市における 2023 年度の耐震化率をみると、基幹管路 33%、浄水施設 78.8%、配水池 21.5%、配水支管 30.4%となっており、目標値をクリアした指標もあるが、課題は依然として大きい。施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、施設の耐震化を着実に進めていく必要もあるが、何が優先事項なのかをしっかりと見定める必要がある。本市に簡易水道事業は 2 箇所あるが、水道事業と統合が可能かどうか、地域住民との共同が可能かどうかを検討する時期にきているのではないか。技術革新が進む中で、人工衛星を活用した老朽化予測システムの導入などを含め、様々な手法を早急に検討した上で、水道料金の値上げが必要かどうかを検討し、市民に示していく必要がある。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			12

会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	研修費	金 額	34,255円
内 容	地方議員研究会 「インフラ老朽化セミナー」 ① 下水道 ② インフラ再生に向けた議会提言 参加議員：木谷万里		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年8月9日
備 考	(内)振込手数料 495円		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

2025 年 8 月 9 日

加古川市議会

木谷万里

様



¥30,000

但

8/9 下水道

8/9 インフラ再生に向けた議会提言

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清

TEL 050-1089-9835



☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料受取書)
☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご依頼日 年 月 日

お指
振定
込日
070625

お方
振
込法
電信

お振込先

当信銀信農協
庫金行組他

支店

お受取人

カ) イチスリーオー

預金
種目

普通当貯
通座蓄他

口座
番号

種目

1-フリコミ
2-サキフリ

振込手数料

金
額

30,000

495 円

手数料区分

1. 都度
3. 後収 (一括)
6. 別収

おなまえ

株式会社 H30

様へ

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
- 受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

うち消費税(10%)

45 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号：T6140005009372

但陽信用金庫



為替070(2)

フリガナ

カコカ"ワシキ"カイ

タニマリ

おでんわ

079 427 9309

おなまえ

加古川市議会 木谷万里

様から

おところ

加古川市加古川町北石家 2000

経理要領 様式第2号・その1

出張調査届				
		令和 7 年 6 月 2 4 日		
市 議 会 議 長 様				
会派名		創生加古川		
代表者		山本 賢吾  印		
このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。				
出張者氏名				
木谷 万里				
調査都市名及び調査内容				
地方議員研究会セミナー ①8月9日(土)10時～ 下水道 ②8月9日(土)13:30～ インフラ再生に向けた議会提言				
講 師 : 甲南大学経済学部 教授 博士(医学) 博士(国際公共政策) 足立泰美氏				
会 場 : 京都JAビル 京都市南区東九条西山王町1				
出張期間 令和 7 年 8 月 9 日 (土) ～ 8 月 9 日 (土) (1 日間)				
旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路	
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円		
	鉄 道 賃 (1,880円×2)	3,760 円		徒歩
	急行料金 ()	円		
	航 空 賃 ()	円		JR
	車 賃 ()	円		
	船 賃 ()	円		
	出席者負担金 (受講費 15,000円×2講座)	30,000 円		徒歩
	そ の 他 ()	円		
	合 計	33,760 円		

加古川駅

京都駅

会場

京都駅

加古川駅

JR

徒歩

徒歩

JR

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。



出張調査研修報告書

令和 7 年 9 月 4 日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 木谷 万里



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日程 令和 7 年 8 月 9 日 ~ 令和 7 年 8 月 9 日

視察先 地方議員研究会セミナー JA京都ビル

視察（調査）事項

①下水道

②インフラ再生に向けた議会提言

甲南大学経済学部 教授 博士(医学) 博士(国際公共政策) 足立泰美氏

復命事項（所見及び感想）

別紙のとおり

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 33,760 円

精 算 額 33,760 円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

京都会場で開催された下水事業・インフラ再整備に関する研修会に参加。講師は甲南大学経済学部教授の足立泰美氏。総務省や国交省などでの有識者会議委員や、道路陥没事故のあった八潮市でも委員を務める他、加古川市でも上下水道事業審議運営員会の副会長である。

① 下水道事故に学ぶ見えないリスクと緊急対策

今年1月28日、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は日本中を震撼させた。陥没で落下したトラック運転手が発見されたのは、事故から半年後のことであった。原因は老朽化した下水道管の破損とされており、全国の自治体でも同様のリスクがあると指摘されている。

下水道管の整備は1950年代から急速に進められたが、当時の図面は残っていないため、掘ってみないとわからない管がある。今回の事故は老朽化と併せて、軟弱な砂質地盤、管渠の屈曲配置、更新されていない空白ゾーン（点検は行っていた）、無計画な開削を挙げられた。

下水道事業は、市町村管轄の公共下水道事業とと堂宇兼管轄の流域下水道がある。流域下水道は、広域で整備・管理するため経費が抑えられることから国が促進しており、現在は42事業、公共下水道は1,434事業である。下水道の老朽化は深刻で、耐用年数50年を経過した管渠は役万km（総

延長の7%) 10年後には約9%、20年後には約40%に急増する。また、耐震化率も全体的に低い水準に留まっており、各議会においては、中期計画や基幹管路の耐震化についても確認が必要であると助言された。

加えて、地球温暖化に伴う集中豪雨の増加等で浸水リスクも増加している。老朽化施設の急増、本格的な人口減少の到来で、適切なストック管理や経営基盤の強化など持続性の確保が重要である。下水道事業の職員数は直近の10年間で約2割減少している中で、下水道事業の広域化・最適化に取り組む自治体の例を示された。下水道施設全体を一体的に捉えたストックマネジメント計画の策定とそれに基づく点検・調査のDX化が求められる。下水道事業の管路情報の電子化と一元化、その活用状況を確認する必要がある。また、小型ドローンによる無人化・省人化の導入に向けた調査研究を求めたい。

② インフラ再整備に向けた議会提言 先手を打つ自治体だけが生き残る

インフラは“壊れる前に直す”が最も安い。ライフサイクルコスト視点の予算編成が必要である。また、点検個所は膨大であり、人の目や技術だけで点検するのは難しい。DXを活用し、点検履歴とGISマッピングを連動させることが必要である。施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前の対策「予防保全」へ転換し、今後増加が見

込まれる維持管理・更新費の縮減を図ることが重要である。メンテナンスサイクルを確立・徹底させ、どの段階で予防するのが効果的なのかを知るために、データで情報を残しておくことが必要であり、現時点でのメンテナンスサイクルやデータ管理の状況を確認し、予防保全型の対策を進めるよう提案したい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			13

会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	研修費	金 額	24,255円
内 容	地方議員研究会 「インフラ老朽化セミナー」 ① 下水道 ② インフラ再生に向けた議会提言 参加議員：清水玲子		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年8月9日
備 考	(内)振込手数料 495円		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

2025 年 8 月 9 日

加古川市議会

清水玲子

様



¥20,000

但

8/9 下水道

8/9 インフラ再生に向けた議会提言

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清見町2-28

TEL 050-1089-9835



- ☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料受取書)
☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご依頼日 年 月 日

お指振定日 年 月 日 07 07 07
 お方振込法 電信

お振込先 当信銀信農協他 支店
 カ) エ イ チ ス リー オー
 お受取人 フリガナ
 おなまえ 株式会社 H30 様へ
 預金種目 普通貯蓄口座 通座蓄他
 金額 20,000 円
 振込手数料 495 円
 手数料区分 1. 都度 3. 後収(一括) 6. 別収

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
 受取人名等をカナ文字により送信します。
 ○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
 ○渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

うち消費税(10%)

945 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
 今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号：T6140005009372

但陽信用金庫



受付

フリガナ
 カコカ" ワシキ" カイ シ
 ミス" レイコ
 おでん
 (市外局番) (市内局番) (番 号)
 079 427 9309
 おなまえ
 加古川市議会 清水玲子 様から
 おところ
 加古川市 加古川町 北石家 2000

為替070(2)

出張調査届			
		令和 7 年 7 月 7 日	
市 議 会 議 長 様		会派名 創生加古川	
		代表者 山本 賢吾	
このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。			
出張者氏名			
清水 玲子			
調査都市名及び調査内容			
地方議員研究会セミナー ①8月9日(土)10時～ 下水道 ②8月9日(土)13:30～ インフラ再生に向けた議会提言			
講 師 : 甲南大学経済学部 教授 博士(医学) 博士(国際公共政策) 足立泰美氏			
会 場 : 京都JAビル 京都市南区東九条西山王町1			
出張期間 令和 7 年 8 月 9 日 (土) ～ 8 月 9 日 (土) (1 日間)			
旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	加古川駅
	鉄 道 賃 (1,880円×2)	3,760 円	京都駅
	急行料金 ()	円	会場
	航 空 賃 ()	円	京都駅
	車 賃 ()	円	加古川駅
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 (受講費(会員価格)10,000円×2講座)	20,000 円	
	そ の 他 ()	円	
	合 計	23,760 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。



出張調査研修報告

書 令和 7 年 10 月 15 日

市 議 会 議 長 様

会 派 名 創生加古川

出張者氏名 清水 玲子



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 令和 7 年 8 月 9 日 ~ 令和 7 年 8 月 9 日

視 察 先 地方議員研究会セミナー JA京都ビル

視察（調査）事項

①下水道

②インフラ再生に向けた議会提言

甲南大学経済学部 教授 博士(医学) 博士(国際公共政策) 足立泰美氏

復命事項（所見及び感想）

別紙のとおり

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 23,760 円

精 算 額 23,760 円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

研修報告書

創生加古川 清水玲子

令和7年8月9日(土) 地方議員研究会

10:00～12:30 テーマ：下水事業―八潮市事故に学ぶ見えないリスクと緊急対策

講師：甲南大学 経済学部 教授 足立 泰美 氏

埼玉県八潮市で発生した大規模道路陥没事故を契機に、全国の自治体に潜む“見えないリスク”を直視し、老朽化対策・財政運営・会計制度・人員体制・DX 活用までを包括的に学ぶものである。事故は老朽化した下水道管の破損と地盤条件、雨水管の崩壊・逆流が重なった複合要因とされ、同種事象は他自治体でも起こり得ることが指摘された。下水道の機能は「汚水の衛生処理」と「雨水排除による浸水防止」の二本柱であり、人口減少と集中豪雨の常態化の下では、従来型の整備・更新だけでなく、優先順位付けと減災の視点が不可欠である。

○八潮市事故から学ぶ“沈黙のリスク”

- ・なぜ起きたのか：老朽化した管渠、軟弱な砂質地盤、屈曲配置、非更新空白ゾーン、無計画な開削といった条件が重畳。直上は住宅地で被害が深刻化し得る。
- ・下水道は自然流下を基本にポンプで持ち上げながら処理場へ送るネットワーク型インフラであり、局所の破断が全体機能に波及する。
- ・「あなたの街でも起こり得る」との警鐘され、早期対応と議会の役割が強調された。本市でも確認が必要である。

○制度と整備形態の基礎

- ・公共下水道(市町村)と流域下水道(都道府県)は役割と費用構造が異なるということが分かった。
- ・人口密度が低い地域では、農業集落排水や浄化槽の方がコスト合理的な場合があり、地域最適の選択が前提。
- ・市街化区域は公共下水道、市街化調整区域では特定環境保全公共下水道等の選択肢がある。

○老朽化の現実と“更新の山”

- ・令和4年度末、管渠総延長は約49万km。耐用50年超の管渠は約3万km(7%)だが、10年後は約9万km(19%)、20年後は約20万km(約40%)へ急増する。
- ・上下水道の“急所”施設の耐震化率は総じて低水準で、機能喪失リスクが残存。
- ・下水処理場の耐震化は約半数水準で、更新・耐震化の優先順位設定が不可欠。

○気候危機下の減災発想

- ・集中豪雨の頻発で都市型水害が増加、合流式は越流時に汚濁負荷を生じやすい。分流式化、雨水対策強化、トイレ機能不全等のライフライン被害最小化が課題である。
- ・“防災”だけでなく、被害を抑え社会機能を維持する“減災”への政策転換が必要。

○人員と体制の脆弱化

- ・事業数は横ばいだが職員数は10年で約2割減、ピーク比では下水道職員が約43%減となっている。
- ・行政人口1万人未満の下水道事業体の平均職員は2人。技術継承・安全管理の観点からも限界に直面している。
- ・単独維持が難しい団体は、県主導・事業団方式等の広域連携が現実的選択肢。

○料金・会計・経営の視点

- ・独立採算が原則。雨水は公費、汚水は受益者負担。
- ・人口規模が小さいほど経費回収率が低下しがちで、使用料収入で費用を賄えない傾向である。
- ・公営企業会計の「全部適用」が経営の見える化・投資の弾力化に有利。発生主義・複式簿記、収益的／資本的区分、早期決算確定などの制度的強みが解説された。
- ・経営指標(経常収支比率、経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率、老朽化関連指標など)で現状を客観評価し、将来見通しに基づく料金・投資計画を策定。

○広域化・最適化とストックマネジメント

- ・建設投資の主財源は企業債・補助金で、人口減の下では更新負担が重くなる。
- ・広域化・共同化のハード／ソフト施策(台帳・検査・料金収納・管路管理の共同化等)を組み合わせ、維持管理費・更新投資の抑制と平準化を図る。
- ・法改正(平成27年)で点検頻度・方法の明確化、機能維持の中長期方針の明記が義務化。ストックマネジメント計画でLCC低減と機能維持を両立。

○DX・新技術の活用

- ・管路情報の電子化は約78%、維持管理情報まで電子化は約50%にとどまっている。行政人口1万人未満では約32%となっている。
- ・人が入れない区間はTVカメラ・ファイバー・水中ドローン等で無人・省人点検をしていく行政が増えてきている。北九州・神戸・千葉などで導入が進む。
- ・“点検で死亡者が出ることはあり得ない”という安全原理を徹底し、DXを安全・効率の両立に結びつける。

○優先順位の考え方と小規模自治体の課題

- ・全部は直せないという前提で、基幹管路やポンプ場など急所の更新・耐震化を先行。
- ・人口流出・財政縮小・職員減が同時進行する小規模自治体ほどリスクは高く、料金改定・広域化・浄化槽活用などを組み合わせる考え方が必要となってくる。

—先手を打つ自治体だけが生き残る—

講師：甲南大学 経済学部 教授 足立 泰美 氏

全国の自治体では、戦後に整備された下水道、道路、橋梁などが一斉に老朽化を迎えている。同時に、豪雨や地震などの自然災害が頻発し、修繕・復旧費の増大が財政を圧迫している。さらに、人口減少と経済規模の縮小により、利用料金収入や税収が減少する中で、従来のような更新サイクルを維持することが困難になっている。

この「更新の山」と「財政の谷」が重なる状況を放置すれば、やがてインフラ崩壊が地域の安全や経済活動そのものを脅かす。したがって、国の交付金や指針に頼るだけではなく、自治体自らが地域特性を踏まえた再整備計画を主体的に立てる必要があるとされた。

これからのインフラ政策において最も重要なのは「壊れる前に直す」という発想である。事後保全は一時的な対応で済むように見えても、長期的には莫大なコストを生む。LCC（ライフサイクルコスト）を重視し、施設ごとの点検履歴をデジタル管理しながら、GIS（地理情報システム）と連動させて可視化するなど、DXを活用した管理体制が必要とされた。

国土交通省が示す「インフラメンテナンス包括委託」や「未来につなぐインフラ政策」の考え方を地方が実践的に取り入れ、計画的更新の前倒し、危険度の高い区域の優先整備、災害対応の即応化、といった予防的施策を進めることが持続可能性の鍵であるとされた。

講師は、「待つ議会」から「提案する議会」への転換を強調された。国や県の制度変更を待つのではなく、現場の課題をデータで可視化し、根拠を持って政策提言を行うことが求められている。

その手法として、内閣府の「RESAS」や「RAIDA」に代表されるデータプラットフォームを活用し、地域の人口動態・雇用・所得・消費傾向などを分析。これらを基に、地域内経済循環を高める施策や移住促進策、住宅取得支援制度など、定量的根拠に基づく議会提案を行うことが紹介された。

特に、「市外で稼いだお金が市外で消費される構造」を把握し、市内経済に資金を循環させる政策立案（例：婚姻・住宅補助などの若年層定着策）が有効であるとされた。

インフラ整備のための負担増は、しばしば市民の反発を招く。しかし、重要なのは「負担を強いる議会」から「未来を共有する議会」への意識転換で、政策の必要性を共に理解し、将来のリスクを共有することで初めて合意形成が可能になる。

そのために、

- ・ミニパブリックコメントや地域円卓会議の開催、
- ・ワークショップ形式での住民参画、
- ・事業評価指標（KPI）を示した説明などの手法が紹介された。

また、岩手県紫波町の「オガールプロジェクト」や秋田市のCCRモデルなど、補助金に頼らず官民連携でまちづくりを進めた成功事例が示され、行政・企業・住民が一体で課題に取り組む姿勢こそが地方の再生力を生むとされた。

講師は、成功している自治体には共通する3つの特徴があると述べられた。

- ① 危機感を行政・議会・住民が共有していること。
- ② 「撤退」や「縮小」も含めて正面から議論できる土壌があること。
- ③ 長期的視野に立ったリーダーと政策的議会が存在すること。

そして、「明日からできる一歩」として次の行動を提案された。

- ・ インフラ台帳や点検データの開示を求める。
- ・ 予算委員会で維持管理費の平準化方針を質問する。
- ・ 地区別説明会を開催し、住民とリスク認識を共有する。
- ・ 議会として次年度予算編成方針を事前に提示する。

これらの一歩が、自治体の将来を変える鍵であるとのことであった。

【所感】

2つの研修を通して感じたことは、インフラを守るということは単に施設を維持することではなく、地域の暮らしと未来を守ることそのものだということです。そしてそのためには、行政だけに任せるのではなく、議会が自ら考え、提案し、住民とともに歩む姿勢が求められていると強く感じました。

足立泰美教授のお話は、財政やインフラ整備の課題をととても分かりやすく、現実的な視点で示しておられました。

老朽化・災害・財源不足という三つの課題が重なる中で、今こそ「壊れる前に手を打つ」予防保全型の考え方が必要であるという言葉が印象に残りました。

また、RESASやRAIDAなどの公的データを活用し、地域の経済や人口の状況を“見える化”してから議論を進めるという姿勢は、これからの議会活動においてとても大切な方向性だと感じました。

さらに、住民や企業と一緒に将来像を描くことの大切さにも共感しました。

「負担をお願いする議会」ではなく、「未来を共有する議会」へ。

そのために、丁寧な説明や意見交換の場をつくり、共に考える姿勢が信頼につながるのだと思います。

加古川市でも、上下水道や道路などの老朽化が進む中で、持続的に維持していくための仕組みづくりが重要です。今後は、DX（デジタル技術）の活用やデータ分析を取り入れながら、より効率的で、将来を見据えたインフラ管理に取り組む必要があります。また、議会としても、住民の声を受け止めながら、課題や対策をわかりやすく発信し、提案しながら支える議会を目指していきたいと思っています。

今回の研修で学んだ多くの視点を、今後の一般質問や政策提案の中で具体的な形にし、「未来に責任を持つまちづくり」を少しずつでも進めていきたいと感じました。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			14
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	調査研究費	金 額	3,183円
内 容	新潟市議会 手土産		
支 払 先	長谷川銘菓堂	支払年月日	令和7年8月18日
備 考	(内) 発送費780円		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

2025 年 8 月 18 日

様

Y

3183 -

消費税込

但 鶴林寺せんべい 45入 送料(780円 税込)
(2403円 税込)
上記、正に領収いたしました。

178

加古川市加古川町寺家町66-19

電話 079-422-3369

Д

登録番号 T2810897999365

70

「営業所受取りサービス」ご利用時のお願い

お届け先を「営業所コード」「営業所名」をご記入ください。

※店舗番号・氏名は受取人様をご記入ください。 ※営業日・時間を確認してから、お受け取り日・時刻等をご確認ください。

ご希望の方は、お届け
お受け取り時間内に
チェックして下さい。

請 求 書
ご依頼主控

↑営業所検索

宅 急 便

(T)

品番901

TO お届け先	郵便番号 Postcode	951-8550
	電話TEL ハインツ	0252263375
	住所・Receiver's address (〒)市区町村(市町)番地 (〒)ビル・マンション・アパート・事務所・会社・学校・その他	新潟市中央区 学校通り1番 602番地 市役所本館4階 氏名・Receiver's name 議会事務局総務課様
	FROM ご依頼主	郵便番号 675-8501
	電話TEL	079 (427) 9303
	住所・Shipper's address	加古川市加古川町北塚 2000 氏名・Shipper's name 加古川市議会創生加古川様

お問い合わせ 送り状番号	5047-3332-1945
お届け先 (お受け取り) 希望日時	わからない場合 わかる場合
品名 (レモン・なまもの)・Contents (Fragile・Perishable)	裏面の「宅急便で特にご注意ください主な品目」をよくご確認ください。 品名はできるだけ詳しくご記入ください。※宅急便で現金は送付できません。
ゴルフ・スキー・空港 クラブ本数	ゴルフ・スキー・バスは 本搭乗日
集荷・持込 現収・未収・精算カード・キャッシュレス	営業所 受け取りサービス
サイズ 60 80 100 120 140 160 180 200	運賃 料 金 合 計 (10%税込)
宛店コード	取扱店・CVS名
お客様コード	担当者
受付日 年 月 日	上記の金額を正に領収致しました。本書をもって領収書にかえることがあります。 ヤマト運輸株式会社 登録番号 T1010001092605
お届け予定日 月 日	

指定無し	携帯電話よりナビダイヤル 0570-200-000
午前中	固定電話番号フリーダイヤル 0120-01-9625
14時	
16時	050JP電話よりビジネスダイヤル 050-3786-3333
18時	ヤマト運輸株式会社本社 03(3541)3425 東京都中央区銀座2丁目16番10号
19時	交通事情等によりご希望のお届け日・お届け時間帯に添えない場合もございますので予めご了承ください。
20時	
21時	

受 取

宅急便の責任限度額は30万円です。また危険物、偽造、複製などの有償にも対応する他店舗購置品の品目の取扱いはできません。なお、その他は宅急便約款によります。

運送料一万円未満

宅急便はスマホでかんたん発送！
手書きよりお得に送れます！

ヤマト運輸

お荷物のお問い合わせは
ヤマト運輸ホームページへ

a 50 47 33 32 1 9 4 5 a

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			15
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	研修費	金 額	179,220円
内 容	地方議員研究会研修 8月19日～8月20日 ① 「議会の質問の基礎～質問力の向上と実績への応用～」 ② 「議会で光る質問力！執行部を動かす極意」 ③ 「生成A I の基礎～議会活動に役立つ実践スキル～」 参加議員：藤原繁樹、玉川英樹		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年8月19日
備 考	(内) 振込手数料 660円		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

2025 年 8 月 19 日

加古川市議会 創生加古川 様



¥45,000

但 8/19 議会で光る質問力！
8/20 議会質問の基礎
8/20 生成AI(チャットGPT)の基礎

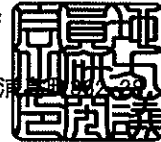
研修会受講代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清見町 3-2-33

TEL 050-1089-9835



領 収 証

2025 年 8 月 19 日

加古川市議会 創生加古川 様



¥45,000

但 8/19 議会で光る質問力！
8/20 議会質問の基礎
8/20 生成AI(チャットGPT)の基礎

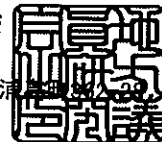
研修会受講代として
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒221-0042

神奈川県横浜市神奈川区清見町 3-2-33

TEL 050-1089-9835



☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料受取書)
☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご依頼日 年 月 日

お指定振込日 年 月 日 070814

お方振込法 電信

当信銀信農協他
庫金行組協他

支店

お振込先

お受取人

フリガナ カ) エ イ チ ス リ - オ -
おなまえ 株式会社 H30 様へ

預金種目 普通貯蓄口座
通座番他

金額 90,000 円

種目 1 1-フリコミ
2-サキフリ

振込手数料 660 円
手数料区分 1 1.都度
3.後収(一括)
6.別収

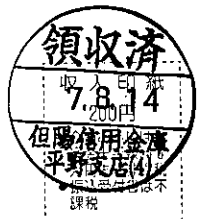
- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
- 受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

うち消費税(10%) 60 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号: T6140005009372

但陽信用金庫



為替070(3%)

フリガナ カ) コ カ " 7 シ キ " カ イ ソ
おなまえ 加古川市議会 創生加古川 様から
おところ 加古川市加古川町北在家 2000

出張調査届

令和7年8月19日

市議会議長様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

玉川 英樹、藤原 繁樹

調査都市名及び調査内容

地方議員研究会「生成AIチャットGPTを活用した質問づくり最新セミナー
議員活動をアップデート」

日程：8月19日（火）13：30～16：00 議会で光る質問力！

8月20日（水）10：00～12：30 議会質問の基礎

13：30～16：00 生成AI（チャットGPT）の基礎

場所：リファレンス駅東ビル（福岡市博多区博多駅東1丁目16-14）

出張期間 令和7年8月19日（火）～令和7年8月20日（水）

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 14,000 円 1 日分)	14,000円	加古川駅
	鉄 道 賃 (8,910円 × 2)	17,820円	姫路駅 (JR)
	急行料金 (6,230円 × 2)	12,460円	博多駅 (新幹線)
	航 空 賃 ()	円	研修会場 (徒歩)
	車 賃 ()	円	博多駅 (徒歩)
	船 賃 ()	円	姫路駅 (新幹線)
	出席者負担金 (受講料 15,000円 × 3)	45,000円	加古川駅 (JR)
	そ の 他 ()	円	
	合 計	89,280円	

※89,280円×2名=178,560円

82560



出張調査研修報告書

令和 7 年 8 月 27 日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 玉川 英樹



藤原 繁樹



印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 令和 7 年 8 月 19 日 ～ 令和 7 年 8 月 20 日

視察先 福岡市 博多駅リファレンス駅東ビル 3階H室

視察（調査）事項

「議会の質問の基礎 ～質問力の向上と実績への応用～」

「議会で光る質問力！ 執行部を動かす極意」

「生成AIの基礎 ～議員活動に役立つ実践スキル～」

復命事項（所見及び感想）

別紙にて

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 178,560円

精 算 額 178,560円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

研修報告書

1. 研修名

地方議員研究会 研修会

藤原 繁樹
玉川 英樹

2. 日時・場所

- 令和7年8月19日(火) 13時30分～16時00分
テーマ:「議会の質問の基礎 ～質問力の向上と実績への応用～」
- 令和7年8月20日(水) 10時00分～12時30分
テーマ:「議会で光る質問力! 執行部を動かす極意」
- 会場:福岡市 博多駅リファレンス駅東ビル 3階 H室

3. 講師

宮本 正一 先生

4. 研修内容(概要)

(1)基礎編(8月19日)

- 議会質問の基本構造
 - 「問題提起 → 現状確認 → 解決策提案 → 行政への問い」の流れを重視。
 - 一般質問・代表質問・委員会質疑の違いと役割を整理。
- 質問力向上の工夫
 - 根拠となるデータや事例を示し、論点を絞り明確化。
 - 答弁を想定し、再質問で深掘りすることの重要性。
- 実績への応用
 - 議事録に残ることを意識し、市民への説明責任を果たす。
 - 質問後の成果や改善状況を市民へ報告し、信頼を高める。

(2)応用編(8月20日)

- 執行部を動かす質問の極意

- 数字や具体的事例を提示し、Yes／No で答えられる問いと方向性を問う問いを組み合わせる。
 - 答弁を想定し、切り返しを準備することで答弁の質を高める。
 - 市民に響く質問
 - 専門用語を避け、平易な言葉で市民生活に直結する課題を取り上げる。
 - 議会内外で市民に伝わる発信を心がける。
 - 質問力強化のポイント
 - 「批判に終わらせず、建設的な提案と課題解決の道筋を示す」ことが執行部を動かす力となる。
-

5. 所感

2 日間の研修を通じ、議会質問の「基礎的な構造」と「執行部を動かす実践的な技術」を体系的に学ぶことができました。

特に、質問は単なる発言ではなく、市民の声を行政に届け政策を実現する「実践の場」であることを再認識しました。

今後は、研修で得た知見を活かし、議会質問の準備力・発信力をさらに高め、市民生活の改善につなげていきたいと思います。

6. 今後の活用

- 一般質問では「問題提起 → 根拠提示 → 解決策提案 → 行政への問い」の流れを徹底。
- 執行部答弁を想定した再質問を準備し、実効性ある答弁を引き出す。
- 議会質問後には成果を市民に報告し、信頼性と議会の役割を高める。

研修報告書

1. 研修名

地方議員研究会 研修会

藤原 繁樹
五川 英樹

2. 日時

令和7年8月20日(水) 13時00分～16時00分

3. 場所

福岡市 博多駅リファレンス駅東ビル 3階 H室

4. テーマ

「生成 AI の基礎 ～議会活動に役立つ実践スキル～」

5. 講師

宮本 正一 先生

6. 研修内容(概要)

1. 生成 AI の基礎知識

- 生成 AI(ChatGPT など)の仕組みや特徴を学習。
- 強み:大量の情報処理、要約、文章作成、アイデア提示の迅速さ。
- 注意点:事実誤認の可能性、最新性・正確性の確認が必要。

2. 議会活動での活用方法

- 議会質問の草稿作成や論点整理。
- 行政資料や条例案の要約、比較整理。
- 報告書・市民広報原稿の作成補助。

3. 実践的なスキル習得

- AI への問いかけ方(プロンプト設計)の工夫で成果物が変わる。
- 「要点整理」「複数の視点提示」「分かりやすい言い換え」など、即戦力となる使い方を実習。

- 議会活動での応用事例(質問準備・政策提案・住民説明資料の作成)を紹介。

4. 留意点

- 最終的な判断・責任は議員本人が担うべきであり、AIは補助ツールにとどまる。
- 個人情報や未公開資料は入力しない。
- 出力内容は必ず検証・修正し、信頼性を確保する。

7. 所感

初めての生成 AI 研修であり、議会活動に直結する内容で大変有益でした。

特に、質問力向上や市民へのわかりやすい説明、報告書作成の効率化など、実務的に役立つ可能性を強く感じました。

一方で、AI には誤情報のリスクもあるため、議員自身の判断と責任を前提に、適切に活用することの重要性を学びました。

8. 今後の活用

- 一般質問や委員会質疑において、論点整理や答弁想定に AI を活用する。
- 議会報告や市民向け広報原稿の作成補助として導入する。
- AI を活用して作業効率を高め、市民対応や現場活動に時間を振り向ける。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			16
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料購入費	金 額	2,310円
内 容	書籍購入 「女性公務員のリアル」		
支 払 先	紀伊国屋書店	支払年月日	令和7年8月20日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

加古川市議会
倉生加古川 様

紀伊國屋書店

領 収 証

加古川店 加古川ヤマトヤシキ
TEL 079-427-3311

加古川店は毎週火曜日
キノクニヤポイントが2倍！
ご来店お待ちしております！

2025年08月20日(水) 11時37分 #6087

9784313151383 G0034 Y2100
女性公務員のリアル なぜ ￥2,100

1点 小計 ￥2,100
合計 ￥2,310
(内消費税 ￥210)
(10%対象 ￥2,310 消費税 ￥210)

現金 ￥10,310
お釣り ￥8,000

元厚生労働事務次官

推薦!

村木厚子氏

モヤモヤの
正体を知って
前に進もう!

男性職員だって苦勞してます。

女性の「昇進」に必要なことは何?

昇進が決まってしまって、怖い……。

じゃあ結局、どうすればいいんですか?

「定年まで主任」の何が悪いんですか?

もう十分「男女平等」。やれることはやった。

女性管理職が少ないと住民にデメリットでもあるの?

女性管理職の少なさは女性の「自由な選択」でしょ。

女性 公務員の リアル

佐藤直子

なぜ基幹部署に女性管理職がないの?

もうこれ以上、頑張っても無駄なんだ。悔しい。

なぜ彼女は「女性だから」昇進させるといふのもなんだかな。

昇進したからない女性部下をどう応援しよう?

昇進なんて、「できない」んじゃない、したくないだけ。

男女の「適材適所」の結果だから現状で問題なし!

なぜ彼女は
「昇進」
できないのか

女性公務員のリアル

なぜ彼女は
「昇進」できないのか

佐藤直子

学陽書房

学陽書房



9784313151383



1920034021002

ISBN978-4-313-15138-3

C0034 ¥2100E

定価2310円

(本体2100円+税10%)

〔公務員スキル〕

学陽書房

何が「彼女」たちを苦しめるのか?

現役課長兼研究者の著者が贈る
「自治体の女性活躍問題」の解説書!

一人ひとりが一歩踏み出すための本



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			17

会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	調査研究費	金 額	125,000円
内 容	8月22日 新潟県新潟市議会 「アグリ・スタディ・プログラムについて」 「6次産業化サポート事業」 参加議員：藤原繁樹、織田正樹		
支 払 先	JR西日本 外	支払年月日	令和7年8月22日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領收証

2025年8月22日

加古川市議会 創生加古川 御中

アグリパーク運営グループ
新潟市アグリパーク
新潟市南区東笠巻新田3044
電話 (025) 378-3109
FAX (025) 378-3096
統括館長 五十嵐 正美

(指定管理者)
アグリパーク運営グループ
代表法人：グリーン産業株式会社
登録番号：T2110001001769

下記の通り領収致しました

税込合計金額	12,000 円
--------	----------

	対象額(税込)	消費税額
10%対象	12,000	1,090
軽減8%対象	0	0
非課税対象	0	-
合計	12,000	1,090

印紙

領収証の再発行はできません。大切に保管してください。

日付	品名	税率	数量	単価(税込)	金額(税込)	備考
8/22	視察 視察料	10%	1	10,000	10,000	
	視察 資料代	10%	2	1,000	2,000	
	以下余白					
計					12,000	



Web 4733ecd90f94eaf3db3753d72f12b80
2025年11月19日 09:21発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

創生加古川 様

金額 38,080円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312231198335
航空券/料金券発行日	2025年8月1日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

オリタ マサキ 様

2025年8月21日 (木) 運賃：セイバー

○ 14:10 大阪 (伊丹)	クラス：クラスJ
↓	便名：JAL2247
○ 15:10 新潟	

38,080 円

2025年8月22日 (金) 運賃：セイバー

○ 15:45 新潟	クラス：普通席
↓	便名：JAL2246
○ 16:55 大阪 (伊丹)	

※ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額 38,080円



Web 2f6e85ff6a2e1a7462847e1adaf1f20b
2025年11月19日 09:22発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

創生加古川 様

金額 38,080円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312231198334
航空券/料金券発行日	2025年8月1日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

フジワラ シゲキ 様

2025年8月21日 (木)

運賃：セイバー

○ 14:10 大阪 (伊丹)

クラス：クラスJ

|

便名：JAL2247

○ 15:10 新潟

2025年8月22日 (金)

運賃：セイバー

○ 15:45 新潟

クラス：普通席

|

便名：JAL2246

○ 16:55 大阪 (伊丹)

38,080 円

※ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額 38,080円

出張調査届

令和7年8月5日

市議会議長様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

織田 正樹、藤原 繁樹

調査都市名及び調査内容

【8月22日（金）】

10:00~12:00 新潟市議会（新潟市中央区学校町通1番町602-1）
「アグリ・スタディ・プログラムについて」
「6次産業化サポート事業」

出張期間 令和7年8月21日（木）～8月22日（金）

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 14,000円× 1泊)	14,000 円	別紙のとおり
	鉄 道 賃 ((1,300円+240円+200円) × 2)	3,480 円	
	急 行 料 金 ()	円	
	車 賃 ()	円	
	バ ス 賃 (470円×2)	940 円	
	航空賃 (38,080円 (往復合計))	38,080 円	
	出席者負担金 (1団体10,000円+資料代1,000円)	11,000 円	
	合 計	67,500 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

※他の1名分の旅費は、上記から団体負担金10,000円を除いた57,500円。

2名分：67,500円+57,500円=125,000円

創生加古川 行政視察行程表

日付	行程				
8/21 (木)	加古川駅 JR神戸線 大阪駅 徒歩 大阪梅田駅 阪急宝塚本線 蛍池駅				
	大阪モノレール 大阪空港駅 徒歩 伊丹空港 航空機 新潟空港 新潟交通連絡バス				
	14:10発 15:10着				
	新潟駅 宿泊先				
8/22 (金)	視察先		電話番号		ご担当者様
	視察先		電話番号		ご担当者様
	宿泊先 9:10 公用車 新潟市議会 (アグリパーク新潟) 訪問 10:00～12:00 現地見学あり 公用車 新潟駅 新潟交通連絡バス				
	新潟空港 15:45発 航空機 伊丹空港 16:55着 徒歩 大阪空港駅 大阪モノレール 蛍池駅				
8/22 (金)	阪急宝塚本線 大阪梅田駅 徒歩 大阪駅 JR神戸線 加古川駅				
	視察先	新潟市議会	電話番号	025-226-3375	ご担当者様
	視察先		電話番号		ご担当者様
	視察先		電話番号		ご担当者様



出張調査研修報告書

令和7年9月16日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 藤原 繁樹



織田 正樹



日 程 令和7年8月22日（金）

視 察 先 新潟市アグリパーク、食品加工支援センターおよび直売所
（新潟市南区東笠巻新田3044）

視察（調査）事項

「アグリ・スタディ・プログラム」および「6次産業サポート事業」について

復命事項（所見及び感想）

別紙のとおり

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 125,000円
精 算 額 125,000円 過 不 足 額 0円

アパホテル新潟に前泊

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

視察報告書

創生加古川

藤原繁樹、織田正樹

日 時：2025 年 8 月 22 日 10 時～12 時

視察項目：「アグリ・スタディ・プログラム」および「6 次産業サポート事業」について

視 察 先：新潟市アグリパーク、食品加工支援センターおよび直売所（新潟市南区
東笠巻新田 3044）

新潟市アグリパーク

統轄館長 五十嵐 正美

食品加工支援センターセンター長、副館長 中野 和弘農学博士

1. アグリ・スタディ・プログラム

本プログラムは、学校教育と連携し、次世代を担う若者に農業の魅力を伝え、就業意欲を高めることを目的とした教育施策である。市内の小中高校において、座学に加え、田畑での農作業体験や地元農家との交流を通じて、農業の課題とやりがいを実感させる構成となっている。

新潟市では、都市部住民にも農業への理解と関心を深め、地域全体で農業を支える意識の醸成に成功している。加古川市においても、農業後継者不足が課題となる中、同様の体験型教育プログラムの導入により、若者の農業への関心を高め、新たな担い手の育成が期待されると考える。

2. 6 次産業サポート事業

本事業は、生産者が加工・販売までを手掛けることで農産物の付加価値を高め、所得向上を図る取り組みを支援するものである。新潟市では以下の支援策を講じている：

① 専門家派遣による助言：商品開発、販路開拓、ブランディング等に関する相談に対応。② 資金調達支援：補助金・融資制度の情報提供と申請支援。③ マッチング機会の創出：加工業者、小売業者、観光事業者との連携促進。

これらの支援により、農業者が自ら加工品を開発し、消費者に直接届けることで、安心感と地域ブランド力を高めている。加古川市においても、豊富な農産物を活かした 6 次産業化の推進により、農業所得の向上と地域ブランドの確立につながることが期待できる。

3. 新潟市アグリパークの施設構成と活用

アグリパークは、農業体験、加工品づくり、直売所、レストラン、宿泊施設(コテージ・キャンプサイト)を備えた複合施設であり、「日本初の公立教育ファーム」として機能している。提供される体験には、搾乳、動物とのふれあい、収穫、調理(ピザ・アイス等)などがあり、教育委員会と農林水産課が連携した体験学習の場として、年間80校以上が宿泊学習に利用している。

加古川市においては、新規施設建設には多額の費用がかかるため、既存施設「みとろの丘」の機能拡充と民間事業者との連携が現実的である。例えば、季節ごとの収穫体験の充実、酪農家・畜産農家との連携による動物体験の導入、地元農産物を活用した加工体験の展開、加工支援設備や相談窓口の設置による6次産業化支援機能の強化、直売所機能の拡充による生産者・消費者交流の促進、グランピング施設との連携による滞在型農業体験の推進などが考えられる。

今回の視察を通じて、新潟市の先進的な農業振興策を学び、加古川市における農業政策の方向性について多くの示唆を得た。特に、小中学生の農業体験から若者の農業参入促進につなげる。加えて6次産業化支援の両輪による地域経済の活性化は、加古川市が今後重点的に取り組むべき施策である。

なお、新潟市アグリパークは市内中心部から約50分を要するため、交通費負担が課題となっているが、加古川市では既存施設を活用することで、より利用しやすい体験学習の拠点構築が可能であると考ええる。

新潟市の事例を参考に、加古川市の地域特性に応じた施策の導入・展開を図ることで、持続可能な農業の発展と地域の魅力向上に大きく貢献できると確信する。

以上

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			18
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料作成費	金 額	4,986円
内 容	コピー機使用料 令和7年7月分		
支 払 先	キャノンマーケティングジャパン(株)	支払年月日	令和7年8月25日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

ご請求書（お引落のお知らせ）

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

いつも格別のお引立てを賜り誠に有難うございます。
記の通りご請求申し上げます。

Canon

2025年07月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

登録番号：T5010401008297

お支払方法：ご指定口座より振替させていただきます。

お引落日：2025年08月25日

お引落口座：信用金庫
支店

お客様番号：
請求書No.：85025832
締日：2025年07月分
ご請求額（税込）：¥4,986-

契約書No.	設置先名	加古川市議会 創生加古川	請求期間	2025/06/25～2025/07/25	伝票No.	KE000148486508
製品名	IR-ADVC5535F	シリアルNo.	XUV12331	今回値	前回値	検除数
1	カラーコピー	14,534	14,402	1	131	
2	カラープリント	69,203	69,023	1	179	
3	ブラック	135,048	134,330	7	711	
品名	カウンター保守料金			数量・月数	単価	金額
1	カラーコピー	MG期間延長割増	(10.00%)	1 ～	131	10.00
						1,310
2	カラープリント	MG期間延長割増	(10.00%)	1 ～	179	9.00
						1,611
3	ブラック	MG期間延長割増	(10.00%)	1 ～	1,000	1.20
						1,200
		(ミニマム 1,000カット/月含む)				
		MG期間延長割増	(10.00%)			120
<各種サービス料金合計>						料金合計（税抜）
						4,533
						(10%対象)
						消費税等
						453
						ご請求額合計
						4,986

※…非課税または免税／＊…軽減税率対象品目／！…8%税率対象品目／X…全額ご入金済／レ…一部ご入金済

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			19
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料作成費	金 額	9,962円
内 容	パフォーマンスチャージ料 令和7年7月分使用料		
支 払 先	㈱六甲商会	支払年月日	令和7年8月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

No. 201367

2025 年 8 月 27 日

お得意先コード



創生加古川

様

下記金額正に領収いたしました。

金 額	¥9,962 *
-----	----------

※集金担当者印のないもの、金額の訂正のものは無効です。

印 紙

50,000 円未満

印紙不要

但し 8/27引落とし分

コード	種 類	金 額
31	現 金	
32	小切手	
33	振 込	9 9 6 2
34	手 形	
35	相 殺	
36	その他	
37		
合 計		9 9 6 2

手 形 内 訳 (金 額) 通 (期日)

¥		.	.
¥		.	.
¥		.	.
¥		.	.
¥		.	.
¥		.	.



〒 675-0038 加古川市加古川町木村82

☎ 079-429-2301

集 金 担 当 者		取 扱 担 当 者	
-----------	--	-----------	--

[illegible]

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			20
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料購入費	金 額	4,950円
内 容	BANBANテレビ 使用料 (月払い) 令和7年7月1日～令和7年7月31日		
支 払 先	BANBANネットワークス (株)	支払年月日	令和7年8月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)			

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				21
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度	
項 目	備品消耗品費	金 額	30,910円	
内 容	コピー機リース料 令和7年8月分			
支 払 先	リコーリース株式会社	支払年月日	令和7年8月27日	
備 考				
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

領 収 証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

リコーリース株

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2025 年 8 月 27 日
領 収 額	30,910 円

納税申告紙
芝浦税務署
に付き承認

お支払方法	□座振替	
振替口座	信用金庫 〇〇〇〇支店	口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。
	ソウセイカコカワ オオノ キョウヘイ	

領収明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

口座振替請求明細書

拝啓、毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
今月分のご請求金額は下記の通りとなっております。
ご査収の上、宜しくご手配いただきますようお願い申し上げます。

発行日 2025 年 8 月 12 日

リコーリース株

引き落とし日	2025年 8月 27日
ご請求金額	30,910円
請求書番号	202508-2-002321

口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

登錄番号 T7010601037788

〈お願い〉

1. 上記ご請求金額を指定口座より引き落しさせていただきます。
2. 引き落日の前日(金融機関営業日)までにご入金いただきますようお願い申し上げます。
3. 既にお支払済みまたはお取引内容に変更のある場合はご了承ください。

請求明細書

区分 L:リース C:クレジット R:レンタル P:パーソナルクレジット K:割賦 X:その他S

種類 01:リース料金等 03:保守料金 04:合意解約金 05:物件代金 06:弁済金 07:その他

紐きは裏面をご確認下さい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			22

会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料購入費	金 額	4,725円
内 容	書籍購入 「みらいへのつばさをひろげて」		
支 払 先	豊岡市会計管理者	支払年月日	令和7年8月29日
備 考	(内)振込手数料 495円		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

- ☒ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料書)
☐ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料書)

ご依頼日 年 月 日

お指定
振込日 年 月 日 お方
振込法 電 信

お振込先	[Redacted]										当 信 銀 信 農 協 他	[Redacted]										支 店										
	トヨオカシカイケイカン										預金種目	[Redacted]										口座番号	[Redacted]									
お受取人	リシャ										金額	[Redacted]										振込手数料	7495 円									
	おなまえ 豊岡市会計管理者 様へ										金 額 千 百 万 千 円																					

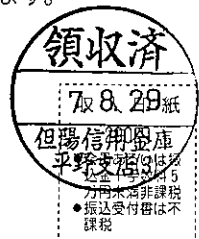
- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
- 受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

消費税(10%)
745 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号：T6140005009372

但陽信用金庫



受 付



為替070(%)

ご依頼人	カユカワ三キカイ										おでん	[Redacted]									
	ソウセイカコカワ											[Redacted]									
おなまえ 加古川市議会 生加古川 様から																					
おところ 加古川市野田 2000																					

2025 年 9 月 3 日

加古川市議会
創生加古川 御中

豊岡市くらし創造部
多様性推進・ジェンダーギャップ対策課長 [REDACTED]

絵本「みらいへのつばさをひろげて」の送付について

いつもお世話になっております。

このたびは、ジェンダーなど多様性をテーマにした豊岡市のオリジナル絵本「みらいへのつばさをひろげて」の有償譲渡についてお問い合わせいただきありがとうございました。

下記のとおり絵本代金の入金を確認いたしましたので、お知らせします。

つきましては、絵本 1 冊を送付させていただきますので、ご査収くださいますようお願いいたします。

記

- 1 送金額 4,230 円
 内訳（絵本代金@3,800×1冊・送料 430 円）
- 2 送金先 豊岡市指定口座
- 3 入金日 2025 年 8 月 29 日

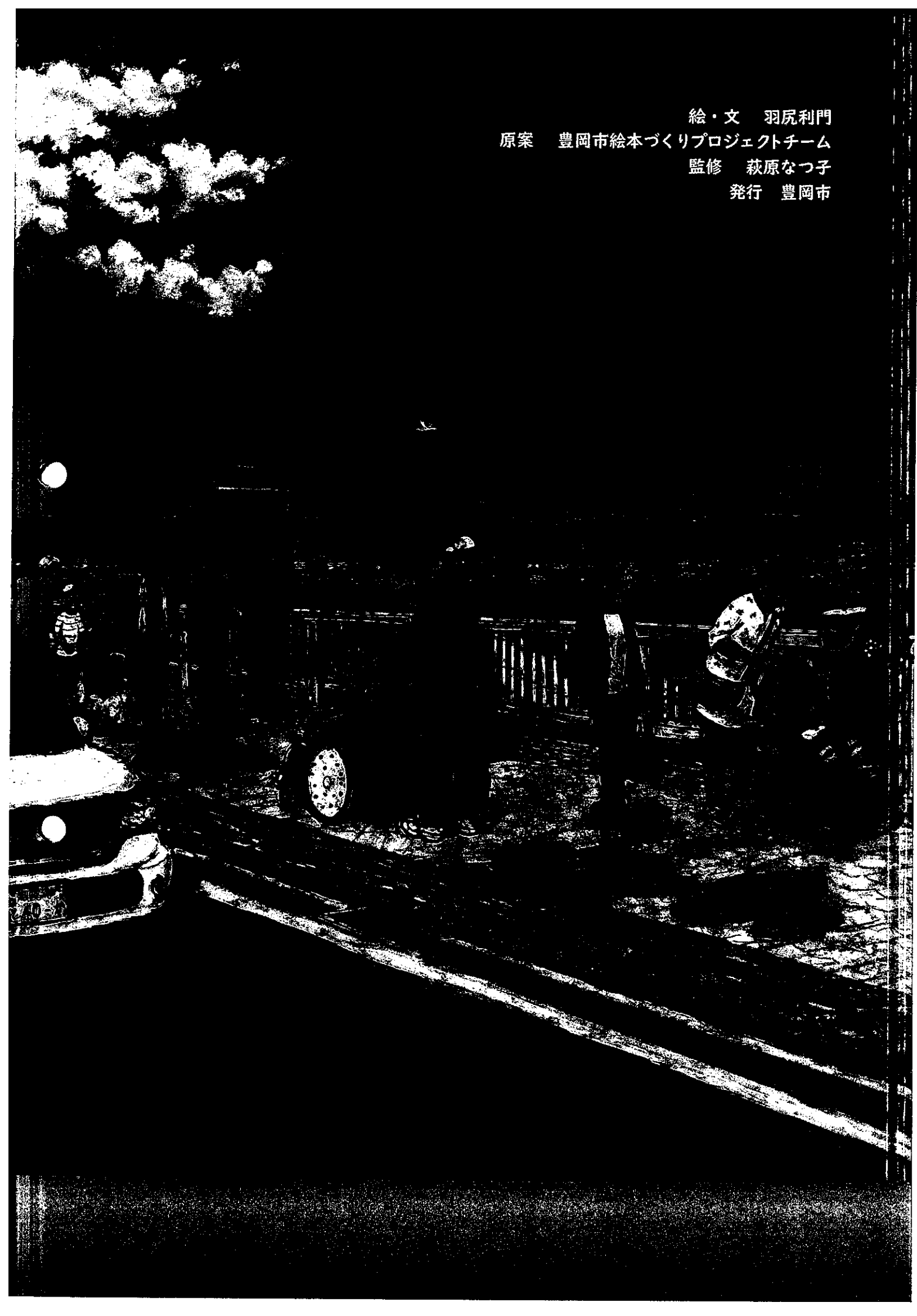
〒668-8666 兵庫県豊岡市中央町 2 番 4 号
豊岡市 くらし創造部 多様性推進・ジェンダーギャップ対策課
電話 0796-21-9004

みらいへの つばさをひろげて

原 案 奥田実志・木下あきこ・プロジェクトチーム
監 修 萩原なつ子



絵・文 羽尻利門
原案 豊岡市絵本づくりプロジェクトチーム
監修 萩原なつ子
発行 豊岡市



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			23
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	備品消耗品費	金 額	61,490円
内 容	ESET NOD32アンチウイルス 5年 4ライセンス更新		
支 払 先	㈱フジヤ號	支払年月日	令和7年9月4日
備 考	ウイルス対策ソフトが複数年有効となっているのは、このソフトが個々のパソコンに必須であり、耐用年数が複数年のパソコンに準じたためである。 (内)振込手数料 660円		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

上記以外の振込先もご利用いただけます。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票		経理番号
		24

会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	備品消耗品費	金 額	25,795円
内 容	キーボード 8XA00256(SSS) Microsoft Surface 購入		
支 払 先	㈱フジヤ號	支払年月日	令和7年9月4日
備 考	(内)振込手数料 495円		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

上記以外の振込先もご利用いただけます。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			25

会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料購入費	金 額	2,420円
内 容	書籍購入 「小さな行政の組織改革」		
支 払 先	紀伊国屋書店	支払年月日	令和7年9月5日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

加古川市議会 創生加古川 様

¥2,420-

(内 消費税 ¥220)

(10%対象¥2,420 消費税¥220)

但し □書籍代として

☒ 小さな行政の組織改革

上記金額正に領収致しました

株式会社紀伊国屋書店 加古川店 加古川ヤマトヤシキ 登録番号 T7140001109183
TEL 079-427-3311 担当者  0048-0013-#2167

0379号
2025年09月05日
— 内 訳 —

現金 ¥2,420

行政の組織改革



「ZERO GAPとよおか」
編著

生産性出版

小さな

若者・女性の流出問題に取り組む
7万4000人が暮らす

若者・女性の
流出問題に
取り組む
7万4000人
が暮らす

小さな行政の組織改革

「ZERO GAP
とよおか」編著



生産性出版



9784820121688



1922034022003

ISBN978-4-8201-2168-8

C2034 ¥2200E

定価:2,420円

(本体2,200円+税10%)

生産性出版

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			26

会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料購入費	金 額	9,020円
内 容	書籍購入 「都市林業でまちづくり」 「PUBLIC DESIGN新しい公共空間のつくりかた」 「Re PUBLIC公共空間のリノベーション」 「公民連携エージェント」		
支 払 先	紀伊国屋書店	支払年月日	令和7年9月21日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

加古川市議会 創生加古川 様

¥9,020-

(内 消費税 ¥820)

(10%対象¥9,020 消費税¥820)

但し ☐ 書籍代として

☐

上記金額正に領収致しました

株式会社紀伊国屋書店 梅田本店 登録番号 T4011101005131
TEL 06-6372-5821 担当者  0038-0035-#0168

1003号
2025年09月21日
— 内 訳 —

現金  ¥9,020

湧口善之^[著]



都市林業で 街づくり

公園・街路樹・
学校林を活かす、
循環させる



見るだけだった都市の樹木を、
「材」として活かす時代へ——。

住民や自治体を巻き込んだ取り組み、ノウハウを具体的に解説。



築地書館

都市林業で街づくり

公園・街路樹・
学校林を活かす、
循環させる



築地書館



9784806716792



1920061024007

ISBN978-4-8067-1679-2

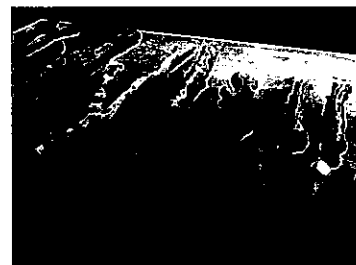
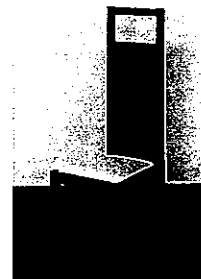
C0061 ¥2400E

定価：本体2,400円＋税

築地書館



都市部に植えられた街路樹や公園木、庭木は
伐採された後、ほとんどがゴミとして捨てられてきた。
そんな都市の樹木を眺めるだけではなく、
材として活かす「都市林業」を提唱・実践する著者が
都市の木々を活かし、循環させてきた取り組みを具体的に紹介。
都市の木々とともに、街の暮らしを豊かにしていくヒントを伝授する。



PUBLIC DESIGN

新しい公共空間の つくりかた

馬場正尊 + Open A

木下斉 —— 地域経営

松本理寿輝 —— 教育・まちづくり

古田秘馬 —— プロジェクトデザイン

小松真実 —— 金融・コミュニティ

田中陽明 —— クリエイティブプラットフォーム

樋渡啓祐 —— 政治・行政

PUBLIC DESIGN 新しい公共空間のつくりかた

馬場正尊 + Open A



学芸出版社



9784761513481



9784761513481

ISBN978-4-7615-1348-1
C0052 ¥1800E

定価 本体1800円+税

2253

ISBN978-4-7615-1332-0
C0052 ¥1800E

定価 本体1800円+税
5447



REPUBLIC 公共空間のリノベーション

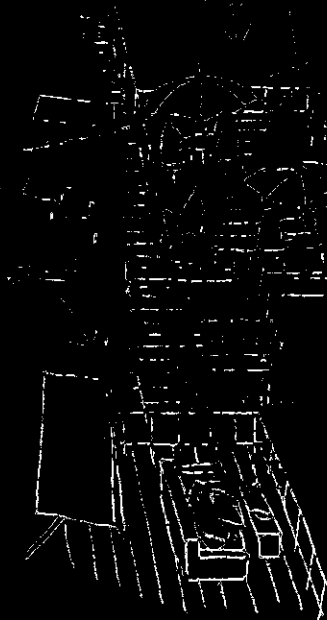
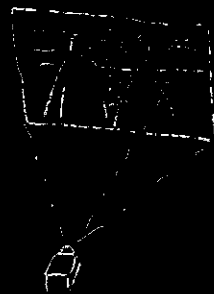
馬場正尊 + Open A

学芸出版社

RePUBLIC

公共空間の リノベーション

馬場正尊 + Open A



CANOE

HOUSE BOAT
BAR

学芸出版社

公民連携 エージェント

公民連携エージェント

「まち」と
「まちを使う人」を
元気にする仕事

「まち」と
「まちを使う人」を
元気にする仕事

入江智子 著
IRIE TOMOKO

入江智子 著
IRIE Tomoko

学芸出版社

学芸出版社



9784761528409

ISBN978-4-7615-2840-9

C0052 ¥2200E



1920052022005

定価 本体2200円+税

5662



代 表 者	經理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				27
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度	
項 目	資料作成費	金 額	3,678円	
内 容	コピー機使用料 令和7年8月分			
支 払 先	キャノンマーケティングジャパン(株)	支払年月日	令和7年9月24日	
備 考				
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

発行日：2025年09月29日

0001 / 0001

キヤノンマーケティングジャパ



675-0031 兵庫県加古川市
加古川町北在家2000
創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

■お問合せ先
261-8544 千葉県千葉市美浜区
中瀬1丁目7-2
幕張事業所24F
キャノンマーケティングジャパン株式会社
契約情報センター

Tel. : 0120-658-901

いつも格別のお引き立てを賜り誠に有難うございます。

お客様番号：

領收証No. : 250900301695

Canon

領收証

発行日 : 2025年09月29日
領収証No. : 250900301695

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

¥3,678-

但し 各種保守サービス料金として
上記の金額正に領収いたしました

2025年09月24日

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
東京都港区港南2-16-6



00000052 0001 / 0001 3482-FF

ご請求書（お引落のお知らせ）

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

Canon

2025年08月26日

いつも格別のお引立てを賜り誠に有難うございます。
下記の通りご請求申し上げます。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
支店

登録番号：T5010401008297

お客様番号：[REDACTED]
請求書No.：85430451
締日：2025年08月分
ご請求額（税込）：¥3,678-

お支払方法：ご指定口座より振替させていただきます。
お引落日：2025年09月24日
お引落口座：[REDACTED]信用金庫
支店

契約書No. [REDACTED]	設置先名 加古川市議会 創生加古川	請求期間 2025/07/25~2025/08/25	伝票No. KE000149379528
製品名 IR-ADV05535F	シリアルNo. XUV12331		
	今回値 前回値 控除数 ご使用数		
1 カラーコピー	14,566 14,534 0 32		
2 カラープリント	69,372 69,203 1 168		
3 ブラック	136,066 135,048 10 1,008		
品名 カウンター保守料金		数量・月数 単価 金額	
1 カラーコピー	MG期間延長割増 (10.00%)	1 ~ 32 10.00	320
2 カラープリント	MG期間延長割増 (10.00%)	1 ~ 168 9.00	1,512
3 ブラック	(ミニマム 1,000カット/月含む) MG期間延長割増 (10.00%)	1 ~ 1,008 1.20	1,209
			120
<各種サービス料金合計>			
			料金合計（税抜） 3,344
			(10%対象) 3,344
			消費税等 334
			ご請求額合計 3,678

#...非課税または免税 / *...軽減税率対象品目 / !...8%税率対象品目 / X...全額ご入金済 / レ...一部ご入金済

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			28
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料作成費	金 額	9,890円
内 容	パフォーマンスチャージ料 令和7年8月分使用料		
支 払 先	㈱六甲商会	支払年月日	令和7年9月29日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

No. 201420

2025 年 9 月 29 日

お得意先コード



創生加古川

様

下記金額正に領収いたしました。

金 額	¥9,890 *
-----	----------

*集金担当者印のないもの、金額の訂正のものは無効です。

印 紙
50,000 円未満
印紙不要

但し 9/29引落し分

コード	種 類	金 額
31	現 金	
32	小切手	
33	振 込	9 8 9 0
34	手 形	
35	相 殺	
36	その他	
37		
合 計		9 8 9 0

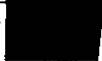
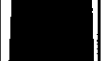
手 形 内 訳 (金 額) 通 (期日)

¥		
¥		
¥		
¥		
¥		
¥		



〒 675-0038 加古川市加古川町木村82

☎ 079-429-2301

集 金 担当者	取 扱 担当者
	

〒 675-8501

加古川市加古川町北在家 2000

加古川市役所内

創生加古川

御中

請求書

頁 1 / 1

登録番号:T3140001011863

株式会社 六甲商会 加

〒675-0038 加古川市加古川町木村82

TEL 079-429-2301 FAX 079-429-2302

取引銀行

銀行

支店

カ)ロコカカイ 加功'リデノ



毎度格別のお引き立て預かりありがとうございます。下記の明細通りご請求申し上げます。
(自動引落)

■請求締切日 2025/ 8/31 ■お支払予定日 2025/ 9/27 ■当月お買上額合計 9,890

前回請求額	ご入金額	繰越金額	当月お買上額		合計請求額
			税抜お買上額	消費税	
9,962	9,962	0	8,991	899	9,890

当月ご請求額

¥ 9,890

※当月お買上額 内訳

10%対象額	10%消費税	8%軽減対象額	8%軽減消費税	8%経過対象額	8%経過消費税
8,991	899				
10%返還対象額	10%返還消費税	8%返還軽減対象額	8%返還軽減消費税	8%返還経過対象額	8%返還経過消費税

「※」は税込/「軽」は軽減税率

年月日 伝票No	品名 規格	数量	単価	お買上額	お支払額	備考
2025/ 8/ 6 0000983126	パフォーマンスチャージ料 IMC4500 231313	1	0	8,991		
2025/ 8/27 0000314690	自動引落-リコーリース27日		(10%)		9,962	
	《総合計》			税抜合計 8,991		
	以下余白					

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			29
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	資料購入費	金 額	4,950円
内 容	BANBANテレビ 使用料 (月払い) 令和7年8月1日～令和7年8月31日		
支 払 先	BANBANネットワークス (株)	支払年月日	令和7年9月29日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)			

[illegible]

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			30
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	備品消耗品費	金 額	30,910円
内 容	コピー機リース料 令和7年9月分		
支 払 先	リコーリース株式会社	支払年月日	令和7年9月29日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

リコーリース株式会社

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2025 年 9 月 29 日
領 収 額	30,910 円

領収明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

口座振替請求明細書

拝啓、毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
今月分のご請求金額は下記の通りとなっております。
ご査収の上、宜しくご手配いただきますようお願い申し上げます。

発行日 2025 年 9 月 10 日

リコーリース株式会社

登録番号 T7010601037788

引き落とし日	2025年 9月 29日
ご請求金額	30,910円
請求書番号	202509-2-002262

【自動引落し口座】
 信用金庫 支店
 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

〈お願い〉

1. 上記ご請求金額を指定口座より引き落しさせていただきます。
2. 引き落日の前日(金融機関営業日)までにご入金いただきますようお願い申し上げます。
3. 既にお支払済みまたはお取引内容に変更のある場合はご了承ください。

請求明細書

区分	L:リース	C:クレジット	R:レンタル	P:パーソナルクレジット	K:割賦	X:その他S
種類	01:リース料金等	03:保守料金	04:含意解約金	05:物件代金	06:弁済金	07:その他

続きは裏面をご確認下さい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			31
会 派 名	創生加古川	年 度	令和7年度
項 目	備品消耗品費	金 額	4,879円
内 容	αエコペーパー タイプTR A4 1箱 (5000枚) クリアホルダー A4 クリア 厚さ0.2mm 1パック (100枚)		
支 払 先	㈱フジヤ號	支払年月日	令和7年9月30日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

振込金票兼受領証

ご依頼人 加古川市議会 創生加古川	
会計	様
ご請求番号 010002635027	
受領金額	4,879円
(内消費税)	443円
手数料	円
受取人 株式会社 フジヤ號	

受領印



代行会社 三菱UFJファクター(株)
(CVS取扱・銀行 → お客様控)

請求書

〒675-0031
兵庫県加古川市加古川町 北在家2000加古川市議会 創生加古川
会計 御中

お支払日 2025年10月末日 お支払方法 銀行振込

振込先銀行： 銀行
振込先支店：
口座番号：
口座名義： カ)フジヤ※尚、振込手数料はお客様のご負担でお願いいたします。
お支払に関しては「たのめーる取扱代理店」にて承ります。2025年 9月20日発行 ページ 1 / 1
オフィスの「ない」をすぐにお届け！たのめーる
Partner

請求先お客様コード

請求書No

010002635027



たのめーる取扱代理店

2001151776

株式会社 フジヤ

本社

〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町北在家2055

登録番号T9140001043513

Tel:079-424-2485

担当:たのめーる担当

請求日 2025年 9月20日

課税対象額 4,436円

eco税抜購入額 3,618円

今回御請求高 4,879円

(内消費税等: 443)

毎度お引立にあずかり、ありがとうございます。
上記の通りご請求申し上げます。

日付	伝票番号	品名/規格	数量	単価	金額	摘要	税率 eco
		***** [消費税区分][本体金額][消費税額] 課税 10% 4,436円 443円 合計 4,436円 443円 *****					
9/	1TM5C964232						
	3247969	αEコペ-A°-タイ7°TR A4 1箱(5000枚:500枚×10冊)	1	3618	3618		10.0 *
	5175758	クリアセラー A4 クリ7 厚さ0.2mm 1A° ヲク(100枚)	1	818	818		10.0
		■課税対象合計 4,436円 消費税等 10%					
		合 計			4436		

◆ポイント情報◆ 2025/09/19 06:50 現在の利用可能ポイント
お客様コード:
ポイント : 『645』(内546ポイントは2025/09/30まで有効)

◆商品についてのお問合せ先◆ たのめーるインフォメーションセンター TEL:0120-313-230までご連絡ください。